

## 憲法を活かし民主主義を守る政治を

憲法違反の「国葬」強行、統一協会と自民党との底知れない癒着、コロナ対策にも物価高にも無為無策の岸田自公政権に国民の批判が高まり、内閣支持率は急降下しています。

「国葬」の強行は、違憲立法や国政私物化など深刻な害悪をもたらした安倍政治への「敬意」を国民に強要し、民主主義を踏みにじる暴挙です。

統一協会の問題では、なぜ反社会的カルト集団と政治家が関係を持ち、政府は名称変更を認めたのか、自民党も政府も責任をもって調査し、国会と国民に説明すべきです。

いま国民が求めているのは、憲法9条を生かした徹底的な平和外交、消費税減税、大幅賃上げのための中小企業支援などで経済を立て直す事です。

### ●市民のいのちと安全優先の市政へ

第7波における新型コロナウイルスの感染者数は、過去最多を更新しました。新たな変異株への対応、逼迫する医療現場、保健所の体制強化は待ったなしであり、実効ある対応が政府と北九州市に求められています。

党市議団は、8月1日、北橋市長に対してPCR検査の抜本的強化、4回目のワクチン接種の拡充、医療崩壊を起こさないための医療体制の強化など6項目の緊急申し入れを行いました。申し入れは2020年2月18日以降、19回を数えます。こうした申し入れを踏まえた議会論戦を通じて一人でも多くの命を守るため、これまでの成果をさらに前進させます。また、必要性、採算性、安全性が問われている「下関北九州道路」などの大型開発にストップをかけ、市民のいのちと暮らしを守り、住民に顔を向けた税金の使い方に転換させるために全力をあげます。

### ●「国いいなりの市政」ストップ、市民本位の市政実現を

20政令市の中で、高齢化率が最も高く、市民所得が最低となっている北九州市において、福祉充実、暮らし向上への市民の願いは切実です。

新型コロナウイルスの感染拡大は、財政難を理由に保健所の縮小や公立病院の独立行政法人化、病床の削減などを国いいなりに進めてきた北九州市の失政を浮き彫りにしました。

国の立地適正化計画に基づいて、全国に例のない大規模な「区域区分見直し」は、住民が居住している市街化区域18000世帯を災害の恐れがあるとして市街化調整区域に変更する計画でしたが、早急に災害対策の実施を求める世論と、変更による土地の価格下落は財産権の侵害だとする住民の強い反発を受け、事実上の撤回となりました。当初、「市が決めたことは言っても無駄」との声もありましたが、市民が声を上げた大きな成果です。市民本位の市政実現のため頑張りましょう。

# 目 次

	ページ
各区の増減と年齢別人口	1
年々減少する市の人口と過去最多との比較	2
2021年度決算と構成比	3
市税の推移	4
依存財源の推移	5
北九州市の借金の推移（市債）	6
借金の53.8%は土木費	7
市債発行額の推移と公債の推移	8
政令市で最低クラスの市民生活	9
工事発注—大手ゼネコンと市内中小企業	10
倒産件数	11
コンテナ貨物数の推移	12
北九州スタジアムの運営とギラヴァンツ支援	13
高齢化の状況——政令市で一番高い高齢化率	14
特養ホームの待機者	15
国民健康保険加入世帯数の推移	16
国民健康保険証のとりあげ	17
後期高齢者医療制度について（北九州市の状況）	18
生活保護率と世帯数の推移	19
就学援助者数及び援助率の推移	20
放課後児童クラブについて	21
不登校の児童・生徒数	22
児童虐待相談対応件数及び種類別対応件数の推移	23
ごみ量の推移	24
CO2 排出 産業部門が増加	25
有効求人倍率の推移	26
市内大学、高校3月卒業者の就職率の推移	27
コロナウィルス感染症—検査数と陽性者数の推移	28
緊急経済対策の申し入れ	29
市場・商店街の災害復旧支援についての申し入れ	30
1985年以降の市場・商店街火災の件数	31
安倍元首相の「国葬」中止を求める申し入れ	32

●人口――1年で

区分	人口・世帯数・1世帯あたり人員			世帯数	1世帯あたり人員
	推計人口				
	計	男	女		
2017年	950,646	448,061	502,585	428,927	2.22
2018年	945,595	445,935	499,660	430,399	2.20
2019年	940,141	443,619	496,522	431,960	2.18
2020年	939,029	443,269	495,760	436,245	2.15
2021年	931,551	439,491	492,060	436,887	2.13
門司区	92,414	42,328	50,086	43,010	2.15
小倉北区	182,632	85,619	97,013	96,656	1.89
小倉南区	207,927	98,903	109,024	91,820	2.26
若松区	79,364	37,787	41,577	33,805	2.35
八幡東区	64,116	30,110	34,006	30,279	2.12
八幡西区	248,274	117,000	131,274	112,968	2.20
戸畑区	56,824	27,744	29,080	28,349	2.00

各年10月1日現在 (単位:人)

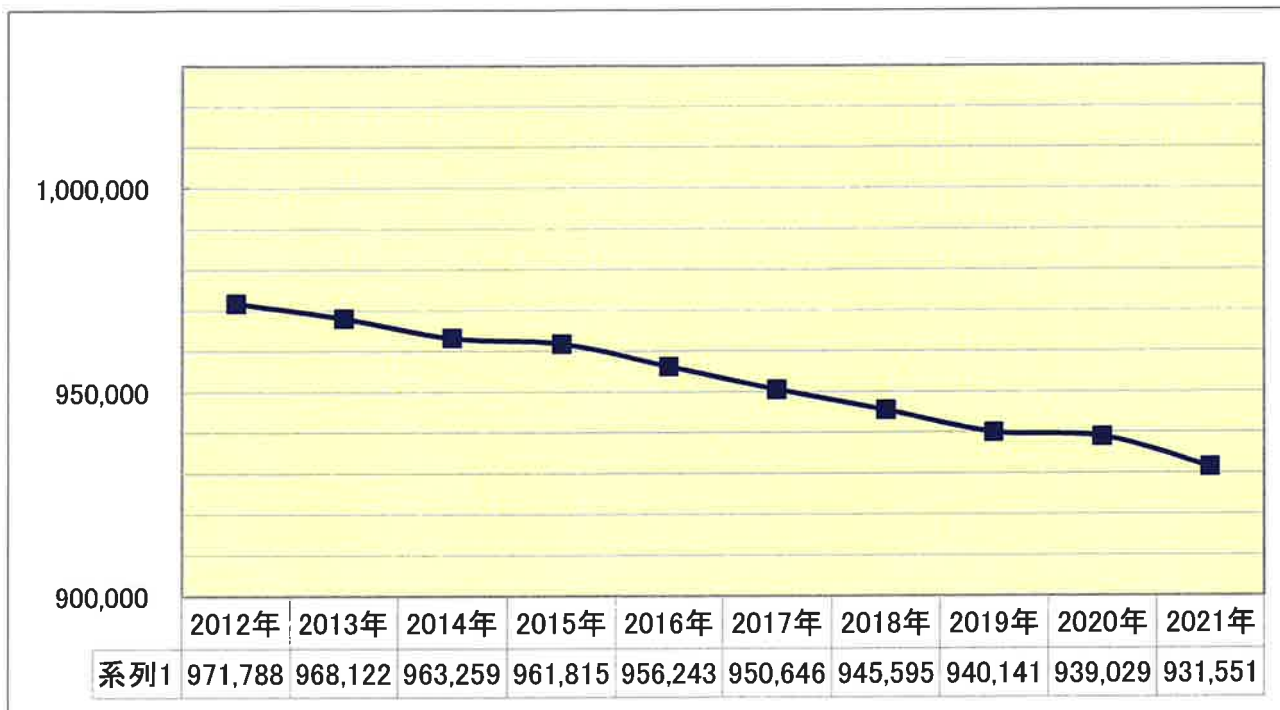
年齢別人口 (住民基本台帳)

区分	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
総計	961,552	956,501	951,047	945,453	<b>937,975</b>
0～9歳	79,421	77,859	76,324	74,603	<b>72,443</b>
10～19歳	86,444	85,808	85,362	84,577	<b>83,591</b>
20～29歳	93,017	92,781	91,921	91,634	<b>90,635</b>
30～39歳	108,425	105,294	102,196	99,232	<b>96,982</b>
40～49歳	134,059	133,184	131,670	129,750	<b>126,847</b>
50～59歳	113,875	114,568	115,844	117,615	<b>119,912</b>
60～69歳	140,716	134,398	127,414	121,878	<b>117,234</b>
70～79歳	116,017	121,153	127,609	130,697	<b>130,995</b>
80～89歳	72,580	73,547	73,770	75,546	<b>78,362</b>
90～99歳	16,342	17,270	18,325	19,186	<b>20,184</b>
100歳以上	653	636	609	732	<b>787</b>
不詳	3	3	3	3	<b>3</b>

各年9月30日現在 (単位:人)

2021年度は、前年に比べると40代以下の人口が減少、70代以上が増加しています。

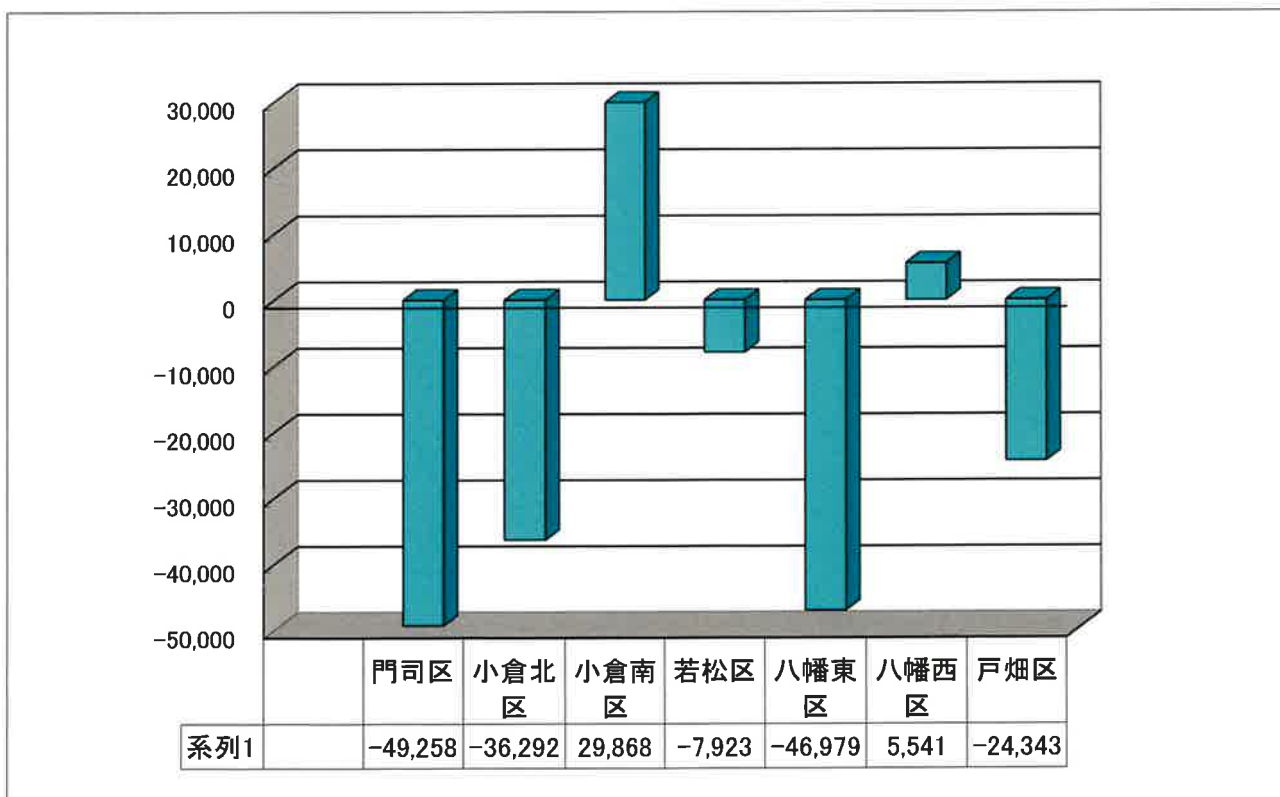
●年々減少する市の人口(単位:人)



※人口は、各年10月1日現在。

●1979年10月と2021年10月との比較

(単位:人)



過去最多の1979年と比較

1979年(42年前)と2021年を比べると12万9,386人減少しています。門司区は5万人近く、八幡東区は4.5万人超えの人口減少となっています。

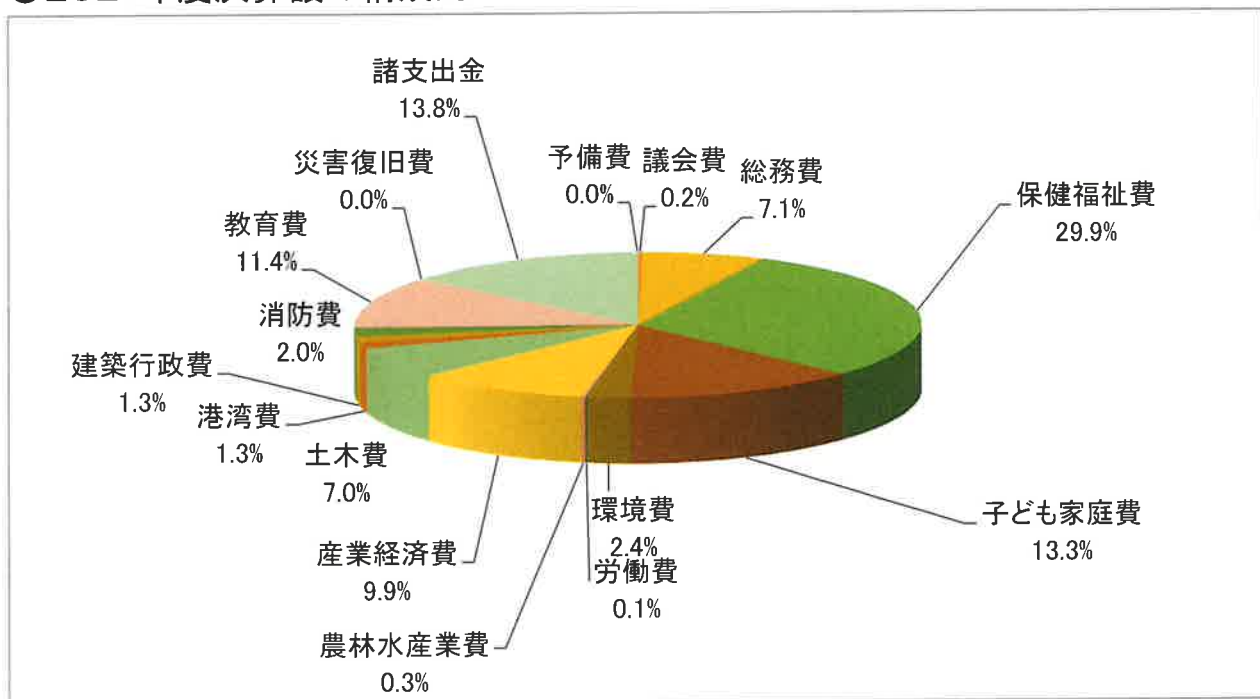
## ●2021年度決算

(単位：千円)

区分	2020年		2021年		決算額増減
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	
計	814,929,490	674,010,826	760,055,212	638,033,428	-35977398
議会費	1,654,713	1,573,899	1,632,990	1,564,382	-9517
総務費	145,191,241	138,266,397	48,991,966	44,991,056	-93275341
保健福祉費	177,593,943	161,099,852	210,204,518	190,509,470	29409618
子ども家庭費	77,079,812	72,125,449	89,590,049	84,985,704	12860255
環境費	17,052,640	15,994,068	16,448,453	15,296,373	-697695
労働費	727,469	588,737	688,376	599,660	10923
農林水産業費	2,377,989	2,037,184	2,144,572	1,801,098	-236086
産業経済費	121,359,513	49,709,590	128,185,862	63,120,535	13410945
土木費	72,486,575	54,427,743	56,645,490	44,915,652	-9512091
港湾費	11,881,633	8,686,309	11,674,314	8,280,339	-405970
建築行政費	9,448,668	8,512,472	9,408,245	8,130,273	-382199
消防費	12,933,067	12,350,980	13,143,278	12,706,093	355113
教育費	85,815,182	70,789,330	81,752,205	72,916,540	2127210
災害復旧費	741	553	305,974	35,547	34994
諸支出金	78,656,249	77,848,263	88,771,186	88,180,706	10332443
予備費	670,056	0	467,734	0	0

※「予算現額」は、当初予算にその年度の補正予算を加えた総額

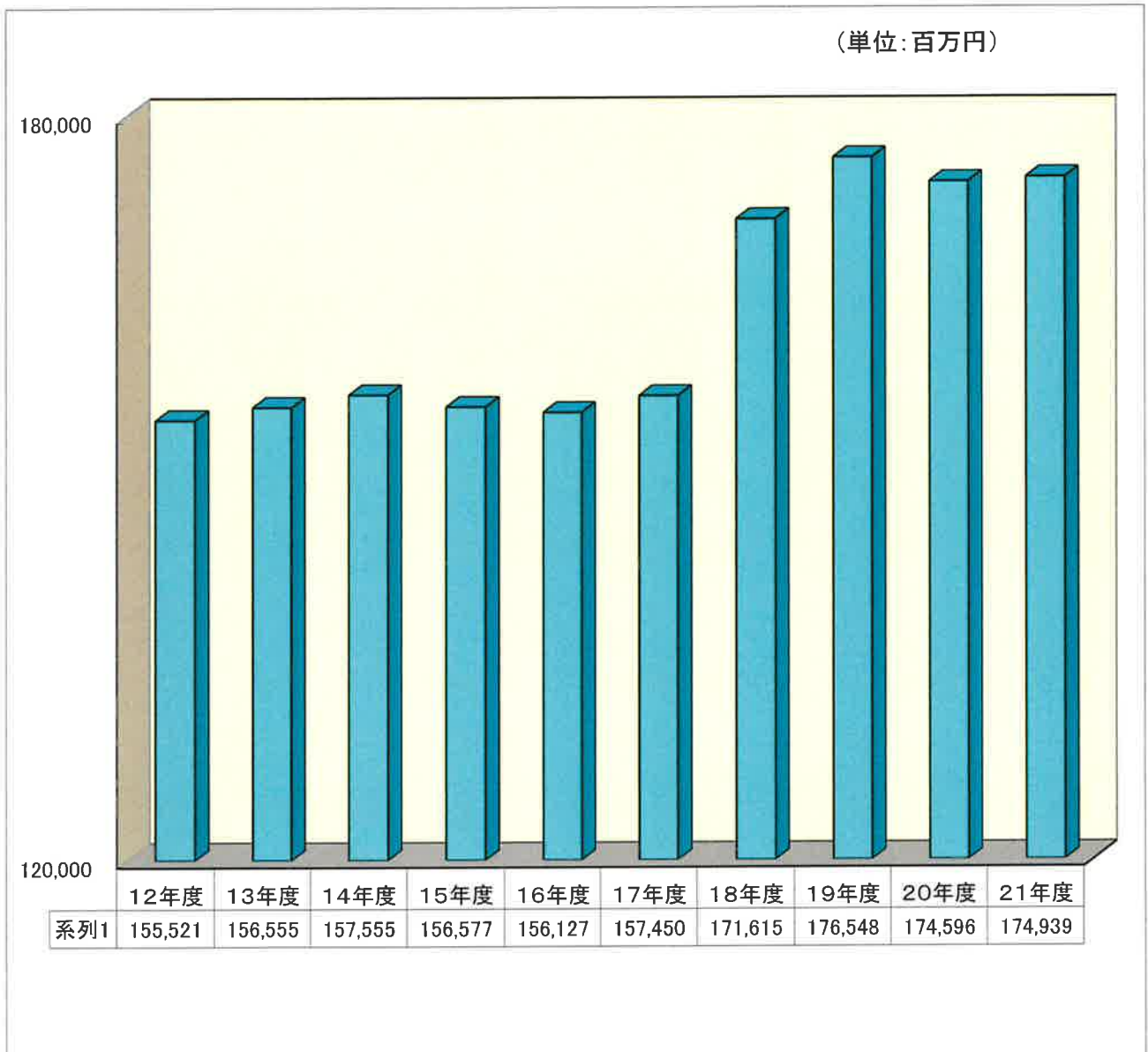
## ●2021年度決算額の構成比



2021年度決算では、新型コロナウイルス感染症関連経費の増大で、一般会計と特別会計をあわせた総計決算額は、前年度比5%減の1兆294億7,800万円となっています。

この主な理由は、新型コロナ対策の実施に伴う国庫支出金等の減少によるものです。

## ●市税の推移



市税は、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、事業所税、都市計画税からなっており、市の収入の根幹です。なかでも固定資産税は市税の半分近くを占めています。

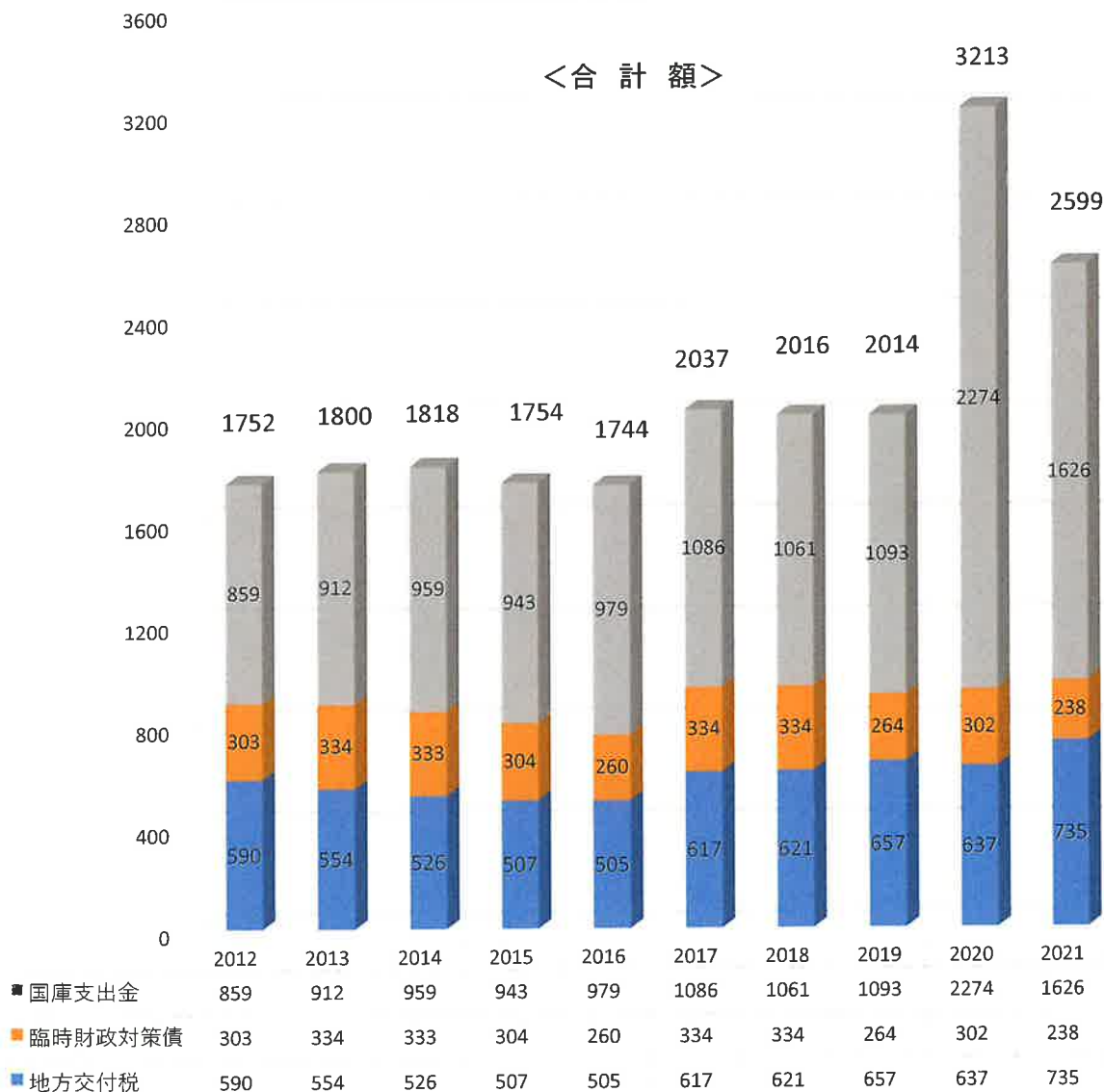
税収は前年比で3億4,300万円の微増で、過去2番目となりました。。市は要因として、新型コロナウイルスの影響からの企業収益の持ち直しと分析しています。

18年度から税収が増えていますが、これは主に県費負担教職員制度の見直しに伴って130億円が税源移譲されたことによるものです。



## ●依存財源の推移

(決算額 単位:億円)



臨時財政対策債は、本来、地方交付税として国からくるはずのお金が、いま国に財源がないのでとりあえず北九州市が借金をしておいてくれというもの。

後で国が全額交付税として北九州市に支払うといますが、果たして全額支払われるのかどうか疑問です。

また国庫支出金は、国が用途を特定して交付するひも付きの支出金で、地方の自主性や創造性を阻む懸念が指摘されています。



## ●北九州市の市債(借金)総額の推移

借金は86年度の2倍以上に

(単位:百万円)

区分	86年度末	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
<b>総額</b>	<b>665,263</b>	<b>1,398,928</b>	<b>1,408,164</b>	<b>1,437,259</b>	<b>1,446,815</b>	<b>1,457,537</b>	<b>1,471,402</b>
対前年度伸率		100.4%	100.7%	102.1%	100.7%	100.0%	101.0%
一般会計	307,358	1,086,279	1,102,869	1,131,716	1,151,200	1,171,190	1,188,267
特別会計	78,097	70,063	67,470	48,753	67,375	62,025	63,035
企業会計	279,808	242,586	237,824	256,789	228,240	224,322	220,100

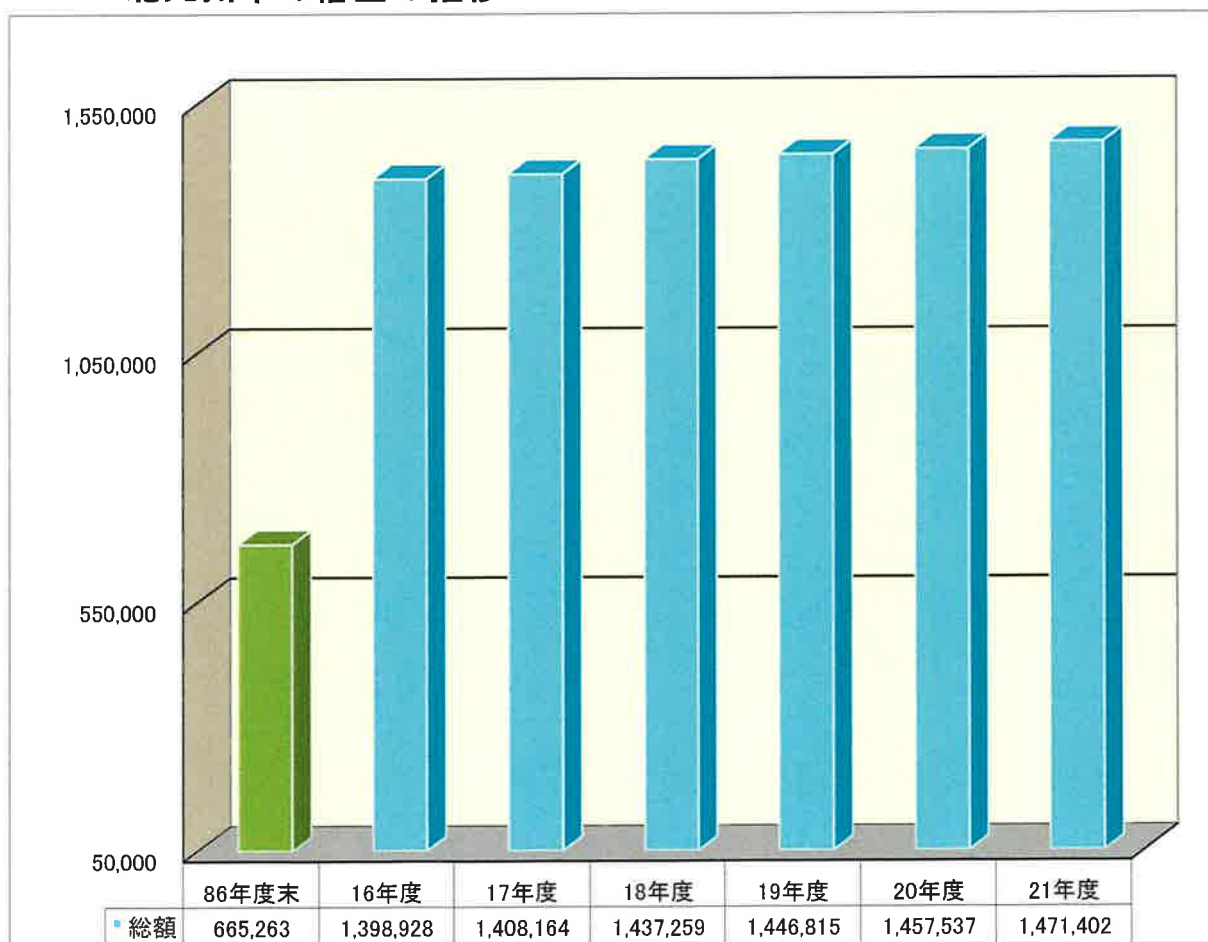
2021年度の借金返済額(元利合計)は3会計で724億円

(単位:千円)

	元金	利子	元利合計
一般会計	42,222,774	8,235,584	50,458,358
特別会計	4,333,645	260,040	4,593,685
企業会計	14,796,831	2,532,804	17,329,635
<b>合計</b>	<b>61,353,250</b>	<b>11,028,428</b>	<b>72,381,678</b>

## 北九州市の借金の推移

(単位:百万円)



北九州市の借金(市債)は、ムダな大型公共事業を乱発してきた結果、土木債などが膨大にふくらんで、全会計で1兆4千億円を超えています。末吉元市長時代の最後あたりから財政難が顕在化し、土木費を毎年大幅に減らさざるを得なくなりました。

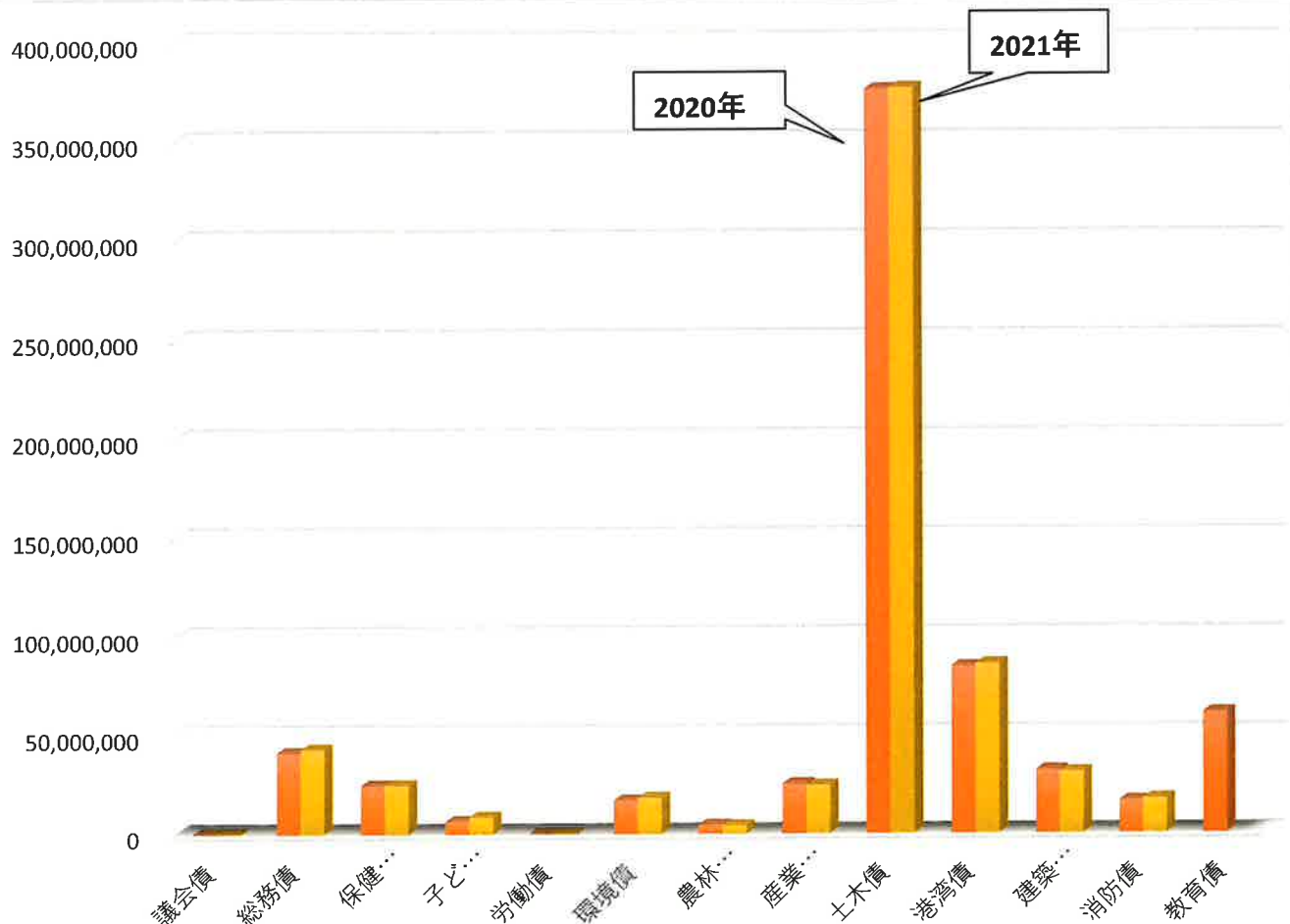
北橋市長は、財政難といいながら、一方で壮大なむだ遣いである下関北九州道路を、県や下関市などと共同歩調をとって、強行しようとしています。実際に建設されたら、さらに膨大な借金を抱えることとなります。



●依然としてダントツに多い土木費の借金(土木債)

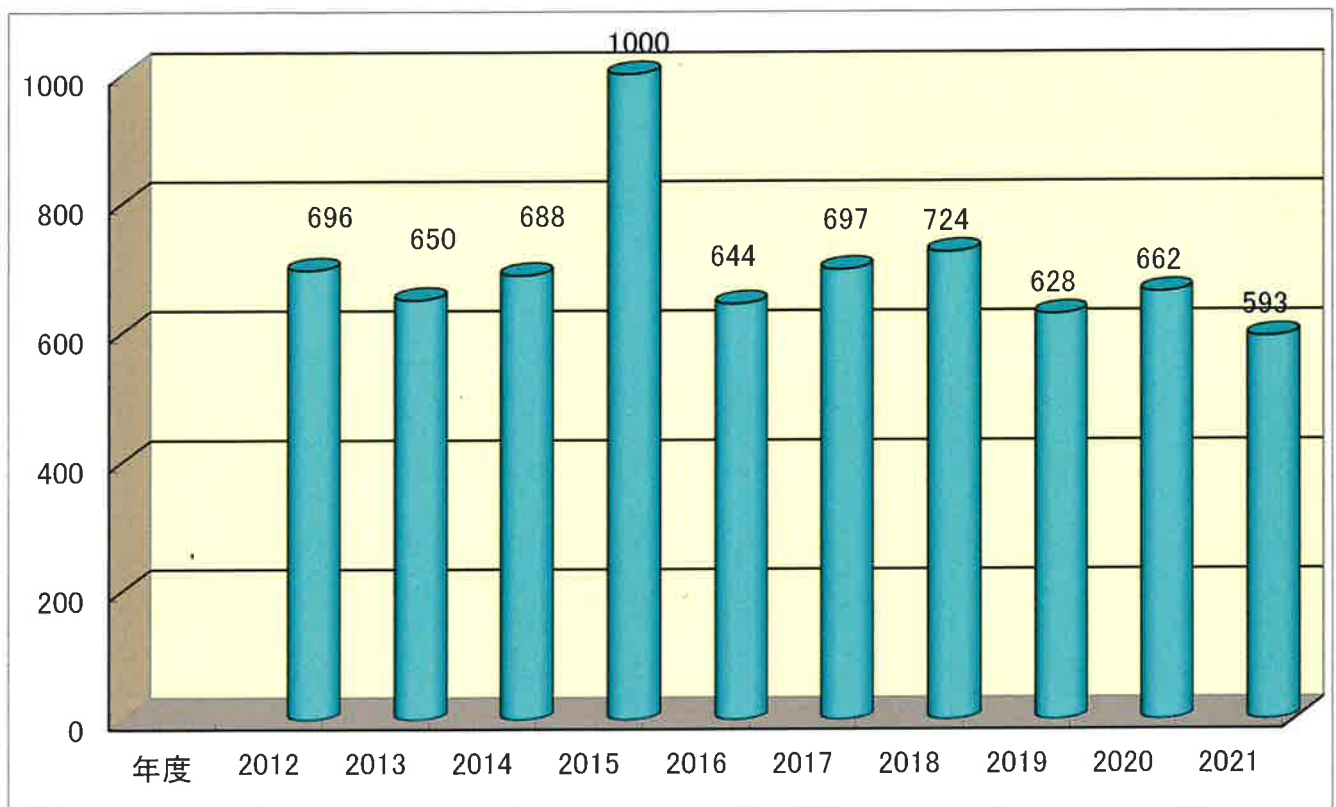
科目	2021年度会計別市債残高(単位:千円)		構成比
	2020年	2021年	21年度構成比
議会債	31,000	30,981	0.0%
総務債	41,514,089	43,147,053	6.2%
保健福祉債	24,670,146	24,892,729	3.6%
子ども家庭債	6,404,026	8,689,374	1.2%
労働債	15,500	15,500	0.0%
環境債	17,060,877	18,357,983	2.6%
農林水産業債	4,383,577	4,154,601	0.6%
産業経済債	25,262,438	24,590,945	3.5%
土木債	376,217,862	376,828,051	53.8%
港湾債	84,863,189	86,187,565	12.3%
建築行政債	32,060,448	31,220,784	4.5%
消防債	16,453,148	17,461,501	2.5%
教育債	61,267,515	65,296,608	9.3%
普通債計	690,203,815	700,873,675	100.0%

単位:千円



## ●市債(一般会計)発行額の推移

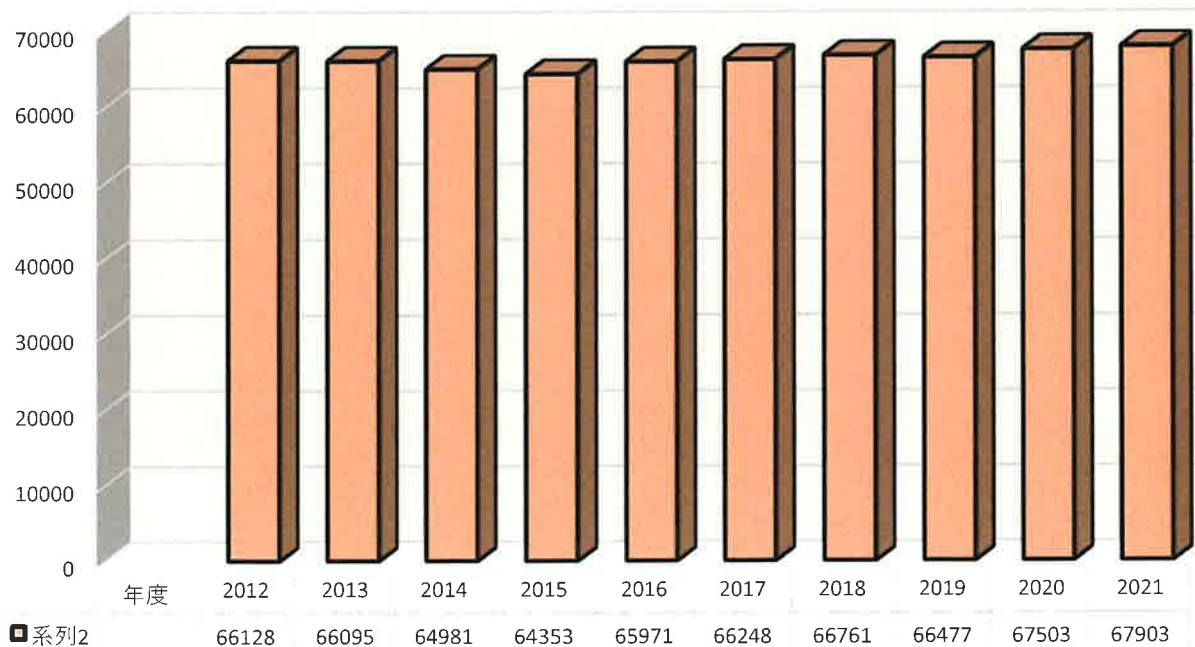
(単位:億円)



2015年度は、港湾整備特別会計による埋め立て事業の失敗を税金で穴埋めするために404億円の3セク債(借金)を発行しました。そのために同年度の市債発行総額は1000億円に急増。2021年度の市債(借金)発行額は593億円となっており、歳入全体に占める市債の割合は、11.4%となり、前年度を1.8ポイント下回りました。

## ●公債費(借金払い)は高水準で推移

(単位:百万円)



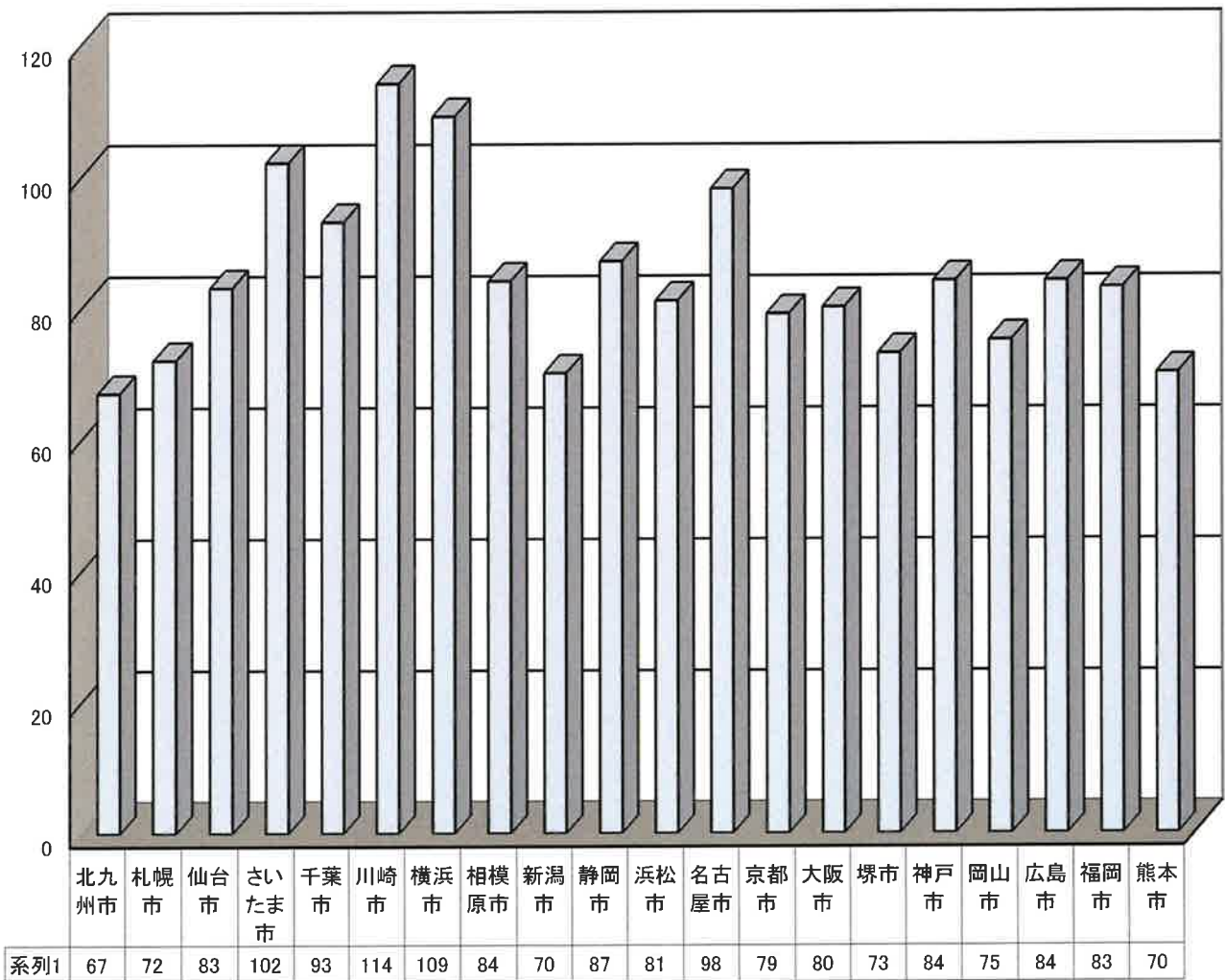
※公債費は、市が借り入れた地方債の元利償還金と、一時借入金の利息の合計

一般会計での2021年度の市の借金払いは679億円です。同年度の市民税(個人市民税と法人市民税の合計)収入が742億円なので、市民税の大半を借金返済に充てている計算になります。

●政令市で最低クラスの市民生活

(単位:千円)

市民一人当たりの個人市民税額(2021年度)

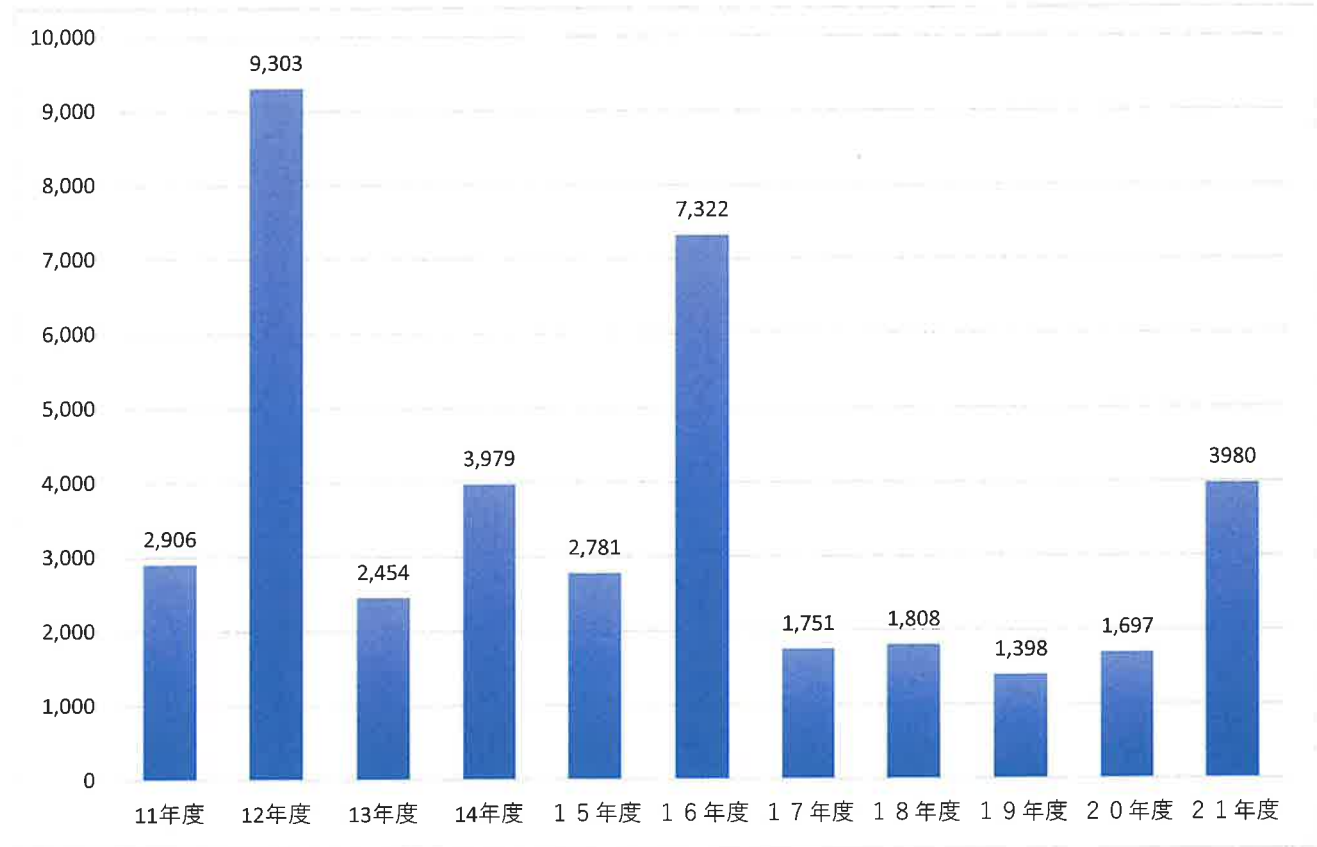


個人市民税額は所得に比例しており、所得水準を推しはかる物差しとなります。市民一人あたりの個人市民税額は、個人市民税総額を1月1日現在の人口で割ったものです。横浜市や川崎市の6割程度となっています。

●工事発注——大手ゼネコンと市内中小企業

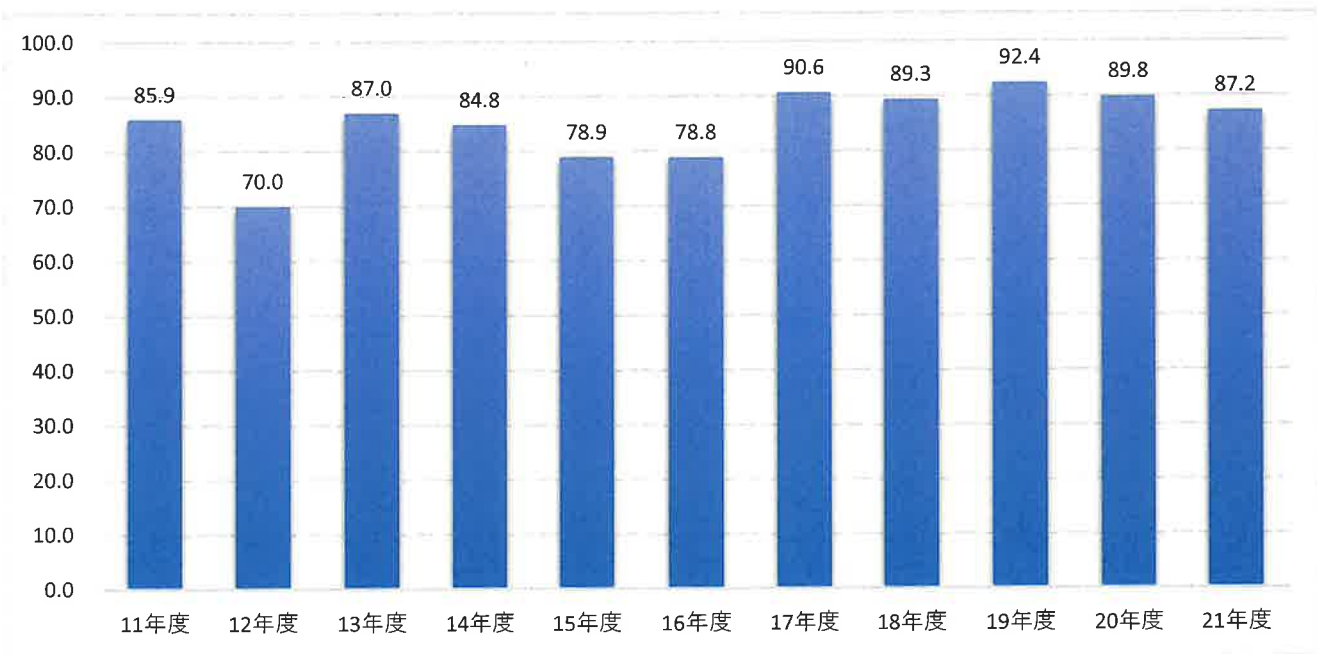
◆市外大手ゼネコンへの発注金額推移

(単位:百万円)



◆市内中小企業への工事発注割合(金額ベース)

(%)



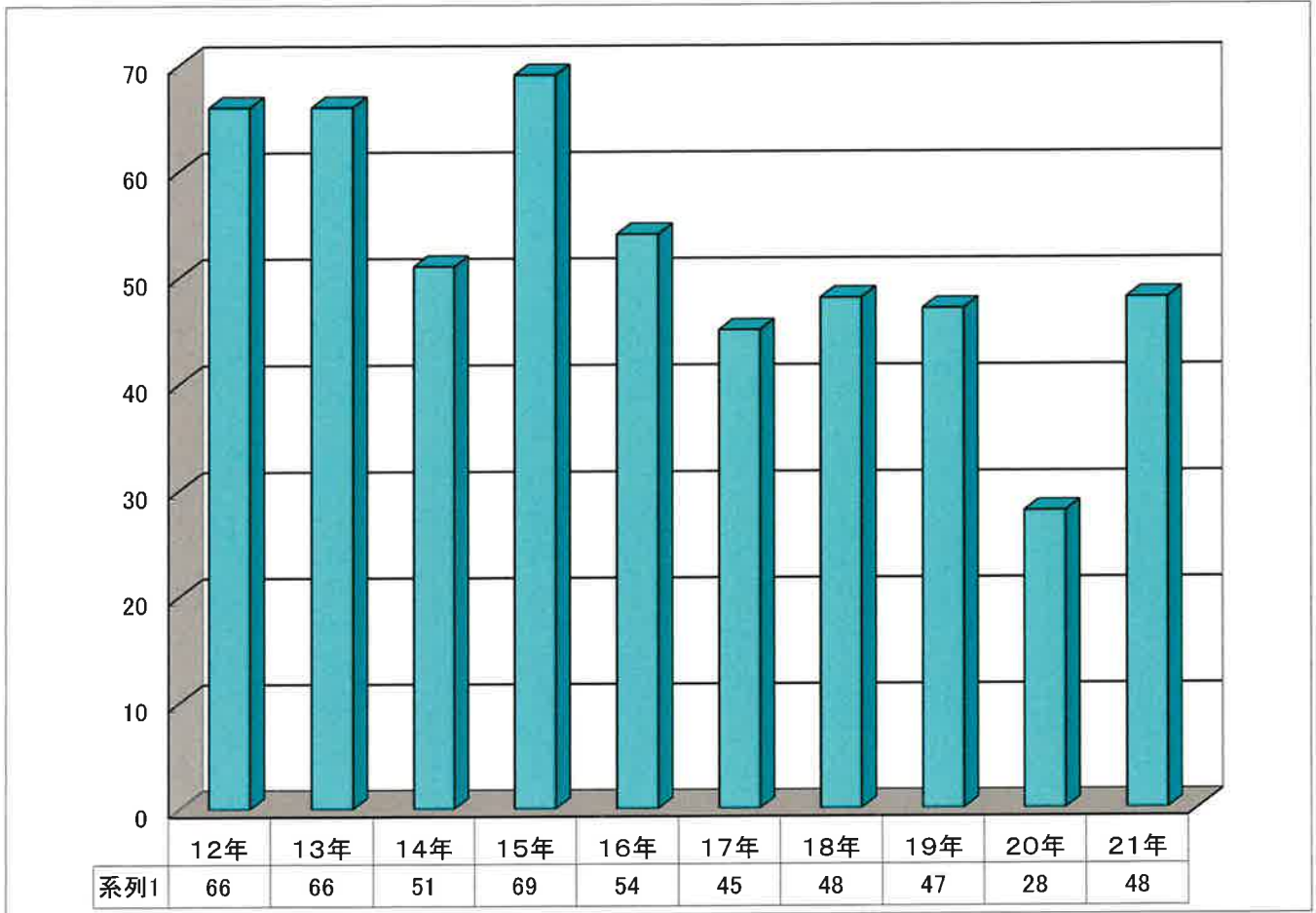
※日本共産党は、市内中小企業への発注割合を大幅に高めるよう求めています。

●倒産件数

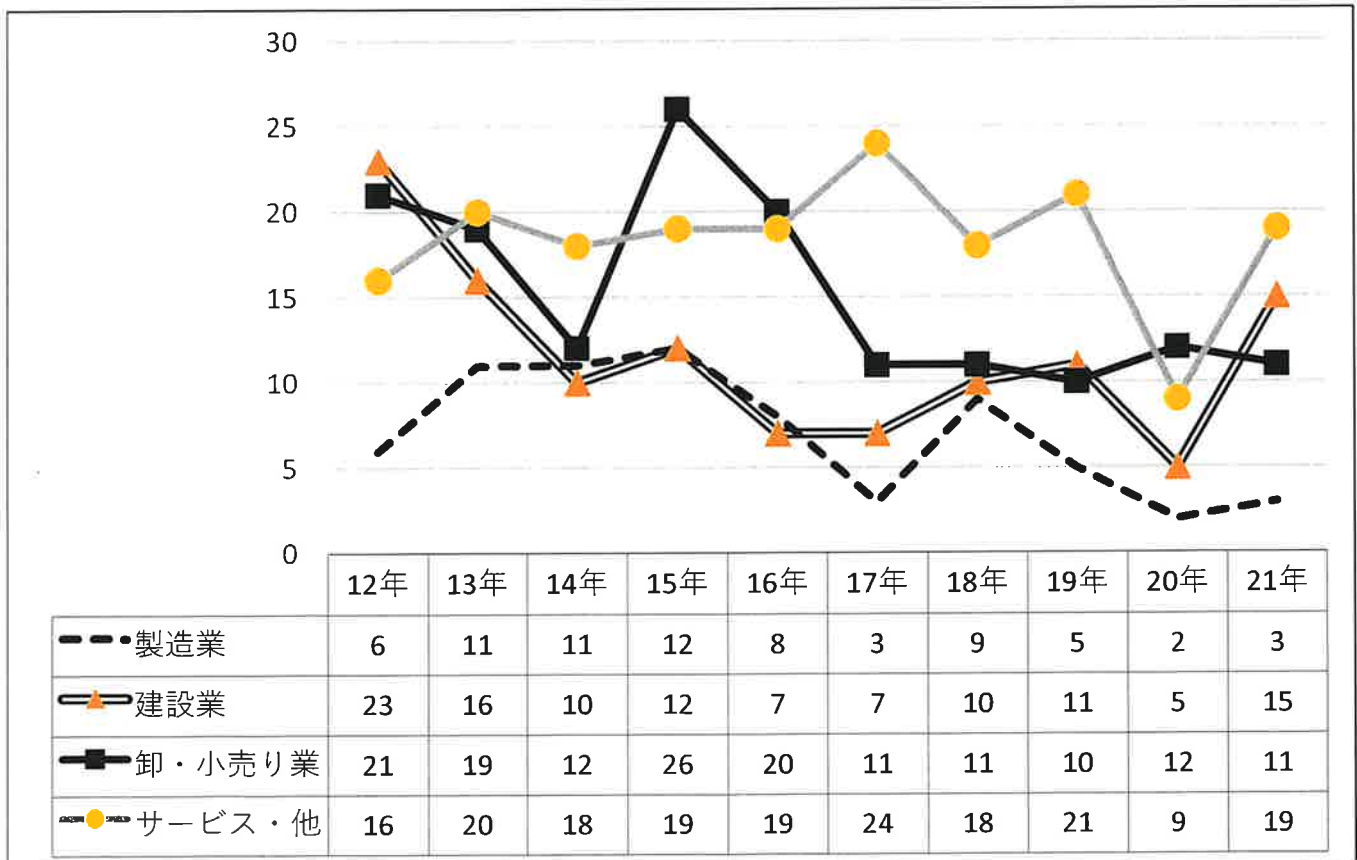
◆市内企業整理倒産

(負債総額1000万円以上)

(件数)

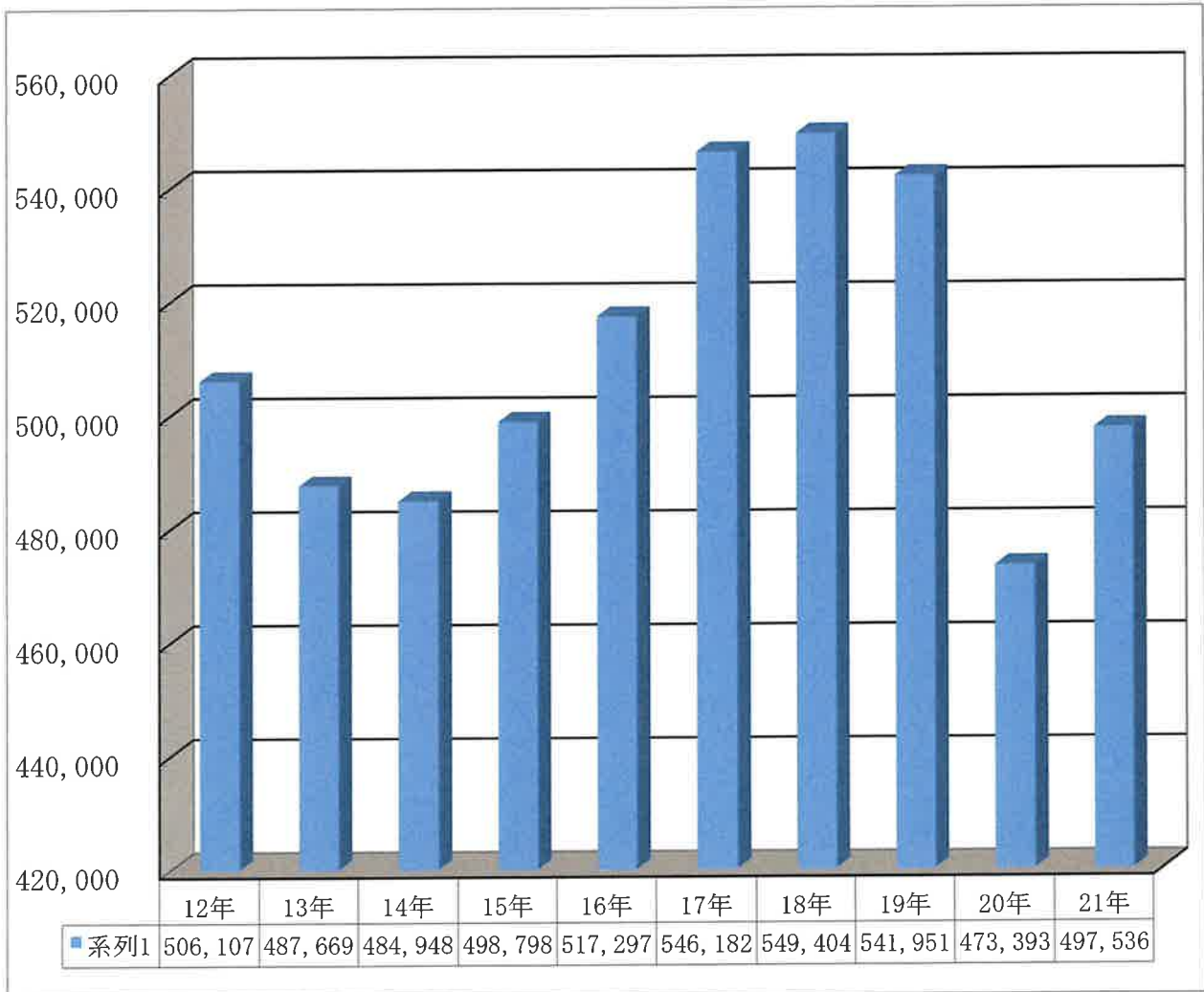


◆業種別の倒産件数



## ●コンテナ貨物数の推移

(個・TEU)



※単位は個数。1個は1TEU。20フィートコンテナ1個が1TEU。

コンテナ貨物の総取扱量は、2021年度は497,536TEU。このうち外国貿易に関するコンテナ取扱量は、438,494TEUで、総取扱量の約9割を占めます。ひびきコンテナターミナル(HCT)の取扱量は、総取扱量の1割にしかすぎず、「アジアのハブポートを目指す」という当初のうたい文句とは、まったくかけ離れた状態です。



## ●北九州スタジアム運営&ギラヴァンツ支援

### (1) 令和3年度北九州スタジアムの収支

運営維持管理収支（年間）

	内 容	金 額 (千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入	施設使用料	15,173	15,536	16,881
	ネーミングライツ	32,400	20,625	22,000
	収入小計	47,573	36,161	38,881
支出	運営経費	42,292	42,680	42,680
	維持管理費	61,010	61,570	61,570
	借地料	58,267	58,267	62,566
	支出小計	161,569	162,517	166,816
		▲113,996	▲126,356	▲127,935

### (2) 令和3年度北九州スタジアムの借金払い

元金払い 2億2689万円

利子払い 2261万円

合 計 2億4950万円（残金56億7220万円）

※建設当時（平成28年度）市債残高 6,834,000千円

利 子 403,893千円

※償還期間 平成29年度～令和28年度（30年間）

### (3) ギラヴァンツへの支援（一般会計より）

チーム遠征費やホームゲーム集客、コロナ対策経費の補助金 4,000万円

ホームタウン推進事業 2,939万円

クラウドファンディングを活用したチーム強化経費の補助金 923万円

## ●高齢化の状況

北九州市は政令市のなかでも高齢化が一番進んでいます。市が毎年行う市民意識調査でも、「高齢化社会対策の推進」が常に要望の第一位です。にもかかわらず、高齢化社会対策は遅々として進まないどころか、高齢者負担は増えるばかりです。

### 各政令市の高齢化率

	高齢化率(%)
全国	28.5
福岡県	27.9
北九州	31.2
札幌	28.0
仙台	24.6
さいたま	23.2
千葉	26.2
横浜	24.8
川崎	20.1
相模原	26.2
新潟	30.0
静岡	30.7
浜松	28.2
名古屋	25.0
京都	28.5
大阪	25.1
堺	28.3
神戸	28.6
岡山	26.7
広島	25.8
福岡	22.2
熊本	26.8

※2022年1月1日現在

### 各区の高齢化率

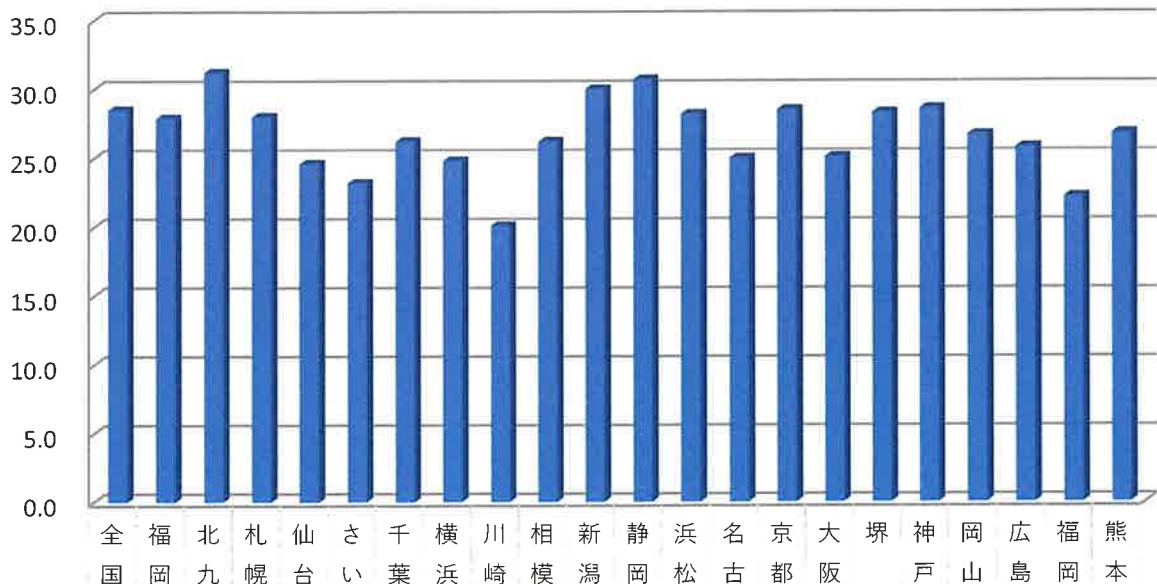
	高齢化率(%)
門司	37.3
小倉北	29.2
小倉南	28.8
若松	32.9
八幡東	36.2
八幡西	30.1
戸畑	32.2

※2020年1月1日現在

※高齢化率は、人口に占める65歳以上の割合。

### 政令市で一番高い高齢化率

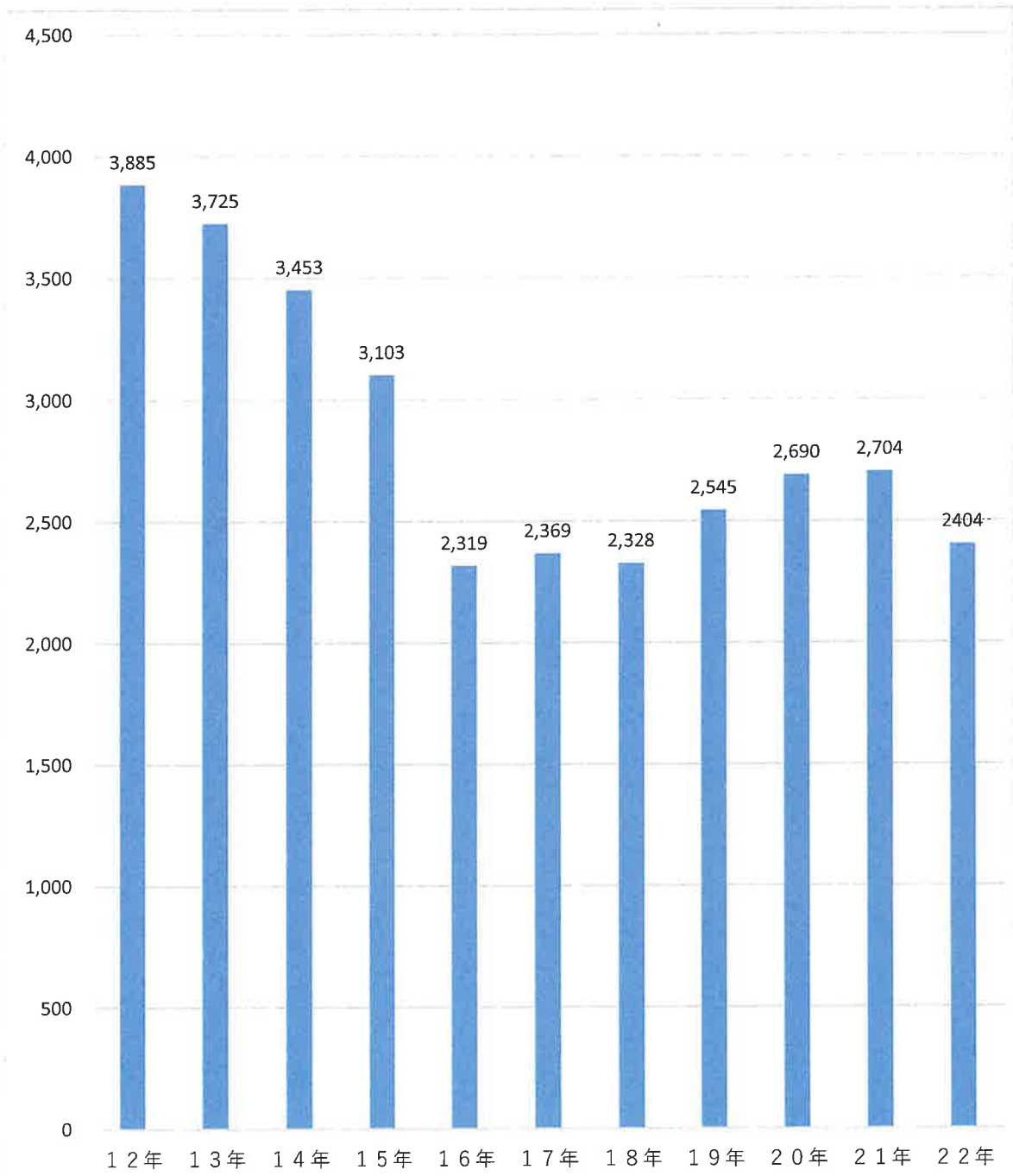
(%)



■系列1 28.5 27.9 31.2 28.0 24.6 23.2 26.2 24.8 20.1 26.2 30.0 30.7 28.2 25.0 28.5 25.1 28.3 28.6 26.7 25.8 22.2 26.8



## ●特養ホームの待機者



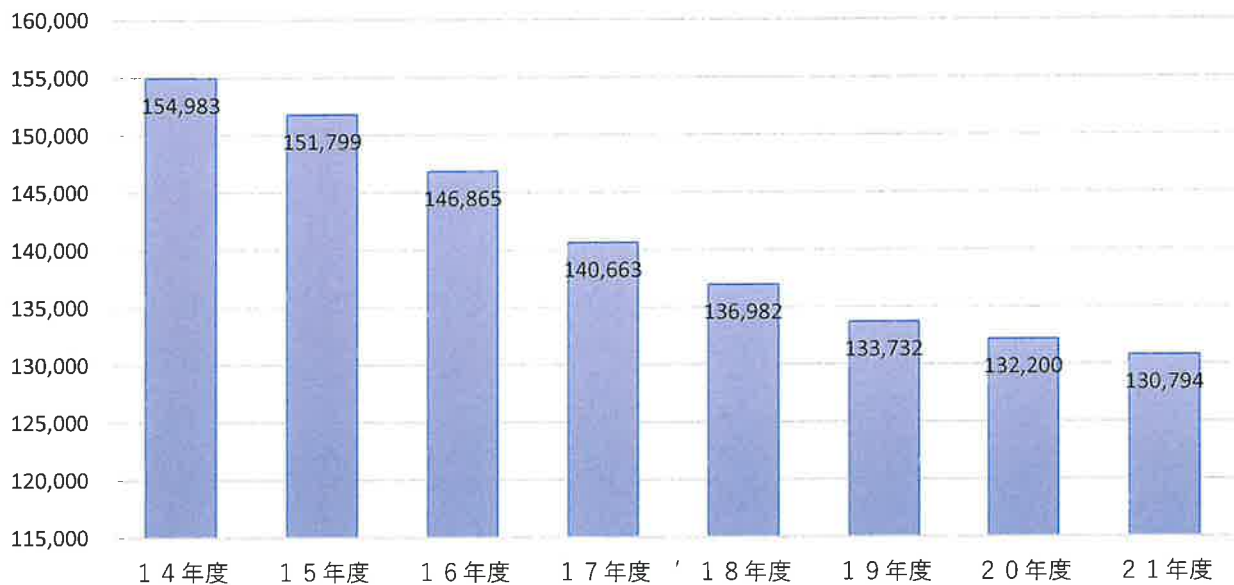
一時4千人を超えていた特別養護老人ホームの待機者は、日本共産党や市民の運動・世論もあって、特養ホームの増設などが行われ、ある程度改善されました。近年漸増傾向でしたが、22年はコロナ禍の影響もあってか、300人の減となっています。



## ●国保加入世帯の推移

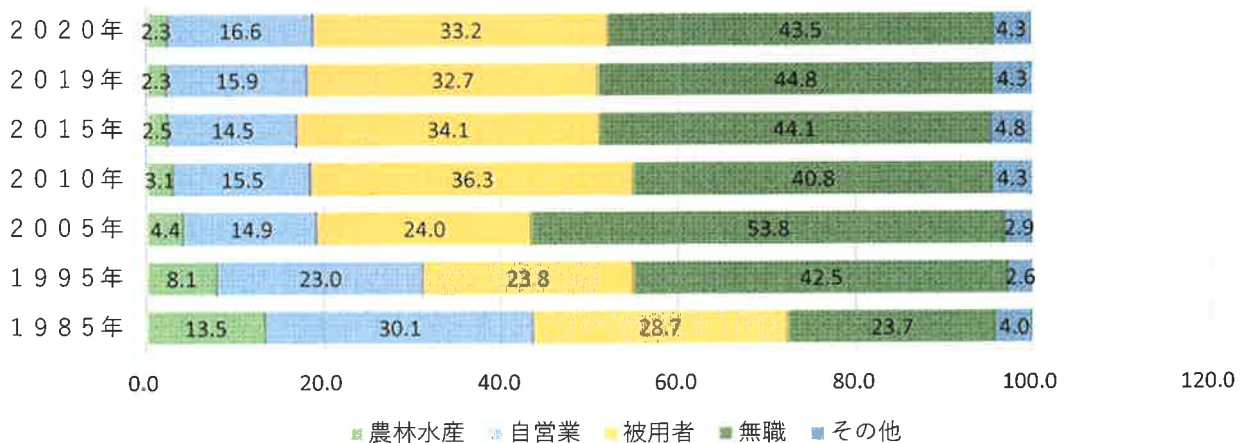
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
加入世帯数(世帯)	154,983	151,799	146,865	140,663	136,982	133,732	132,200	130,794
加入率(%)	36.12	35.61	34.34	32.79	28.54	27.78	27.38	27.05
加入被保険者数(人)	248,185	240,157	229,244	216,222	207,793	200,611	196,580	192,913
加入率(%)	25.77	24.97	23.97	22.74	21.72	21.09	20.80	20.57

### 国保加入世帯の推移



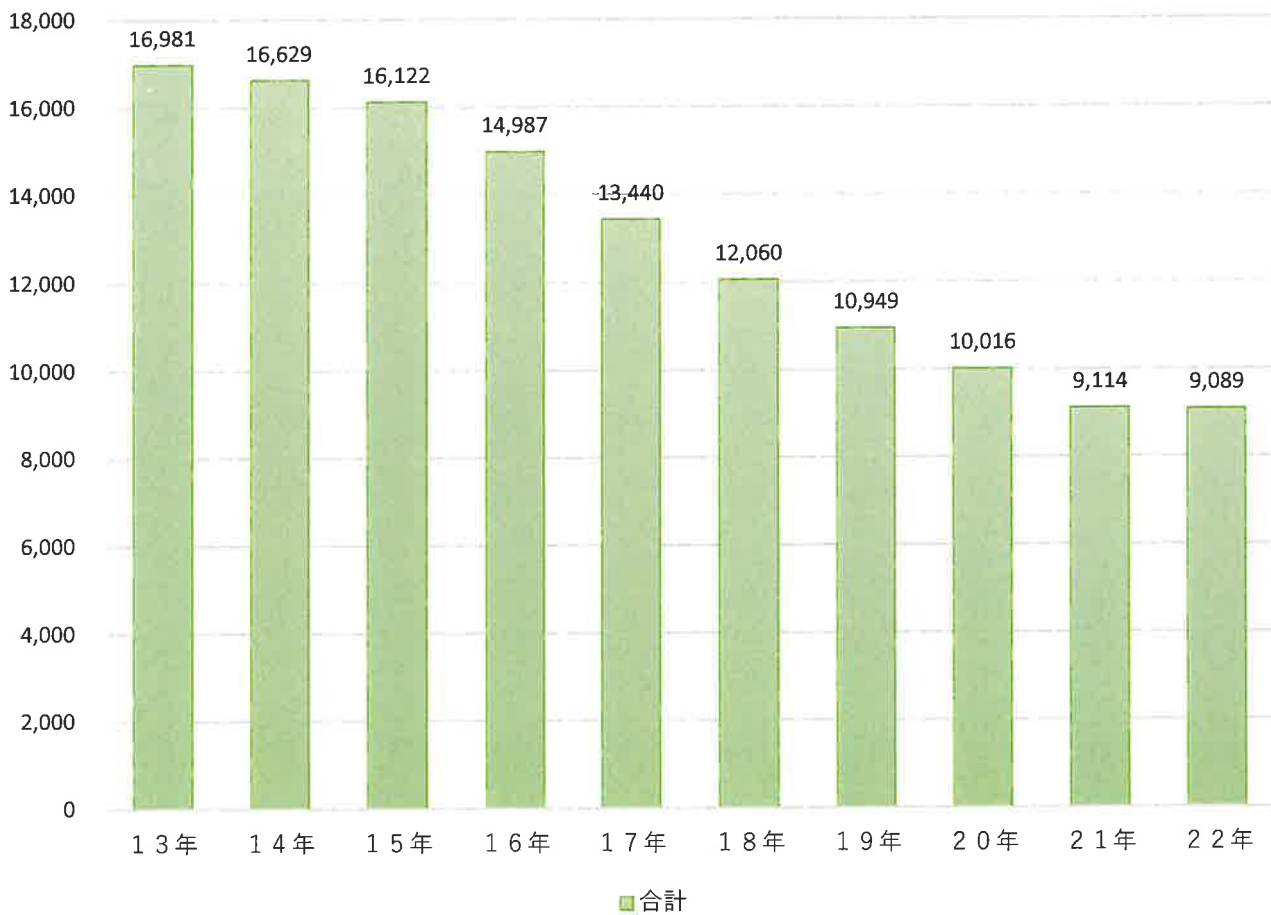
2008年4月に発足した後期高齢者医療制度で、75歳以上の高齢者が国民健康保険から追い出されたため、国民健康保険の加入者は減少しました。以後、人口減もあり減少傾向が続いています。また構成も、自営業者や農林水産業者が減り、無職者、日雇いなどの被用者が多数となっています。

## 《国保世帯主の職業別世帯構成比》



## ●国保保険証のとりあげ——加入世帯の14世帯に1世帯

保険証とりあげ数の推移



※保険証を取り上げられた世帯数は、「未交付」「資格証明書」「短期保険証」の合計。

**[短期保険証]** 滞納期間が6カ月以上1年未満の場合にとられる措置。窓口負担は3割ですが、保険証の有効期間が1～6カ月と短いため、これが切れるたびに市窓口で手続きが必要となります。

**[資格証明書]** 滞納期間が1年以上1年6カ月未満の場合に、保険証を取り上げる代わりに発行されるもの。窓口では全額負担となり、後日に市窓口で本来の自己負担分を除いた額（かかった医療費の7割）の払い戻しの申請を行なうことになります。しかし滞納している保険料と相殺されるので、実際はほとんど戻ってきません。

(単位は世帯)

	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
未交付	668	657	602	291	129	174	179	122	254	149
資格証明書	5,547	5,575	5,859	5,369	5,024	4,640	4,213	3,175	2,849	1,340
短期保険証	10,766	10,397	9,661	9,327	8,287	7,246	6,557	6,719	6,011	7,600
合計	16,981	16,629	16,122	14,987	13,440	12,060	10,949	10,016	9,114	9,089

※6月末あるいは8月末現在の数字

● 後期高齢者医療制度について（北九州市の状況）

(1) 2021年度 被保険者数

152,752人

※2021年3月31日現在。福岡県後期高齢者医療広域連合の集計による。

(2) 2021年度 滞納被保険者数

1,940人

※福岡県後期高齢者医療広域連合の集計による。

2022年6月13日時点で、2021年度現年分の保険料に滞納がある者。

(3) 2021年度 滞納処分実施被保険者数

43名

(4) 2020年度 短期被保険者証交付数

	2022年6月1日現在	82021年8月1日現在
6ヵ月証	413件	689件
3ヵ月証	0件	0件
合計	413件	689件

※毎年8月1日に被保険者証更新。福岡県後期高齢者医療広域連合の集計による。

(5) 2021年度 延滞金徴収（実施数、金額）

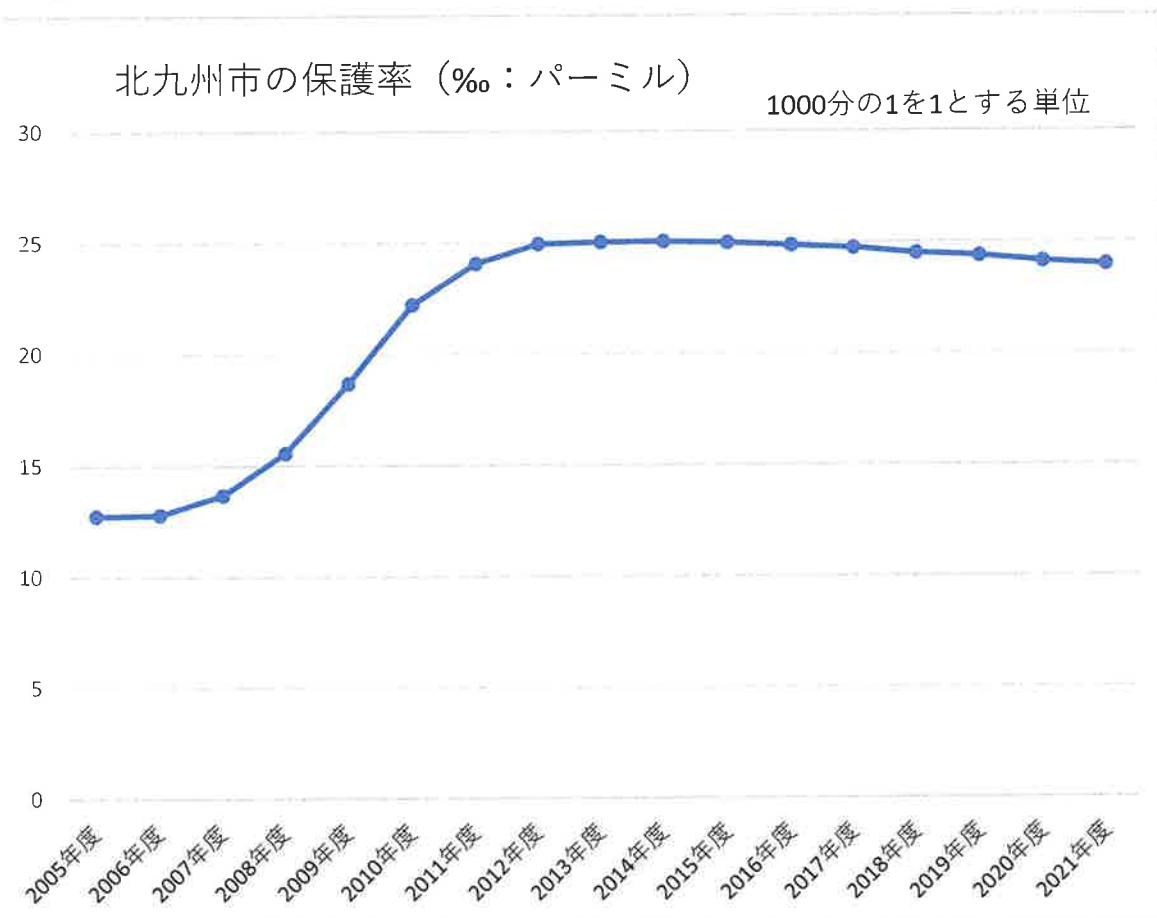
166件 552,400円

(6) 2021年度 滞納処分数（差し押さえ数、金額）

43件 8,405,540円

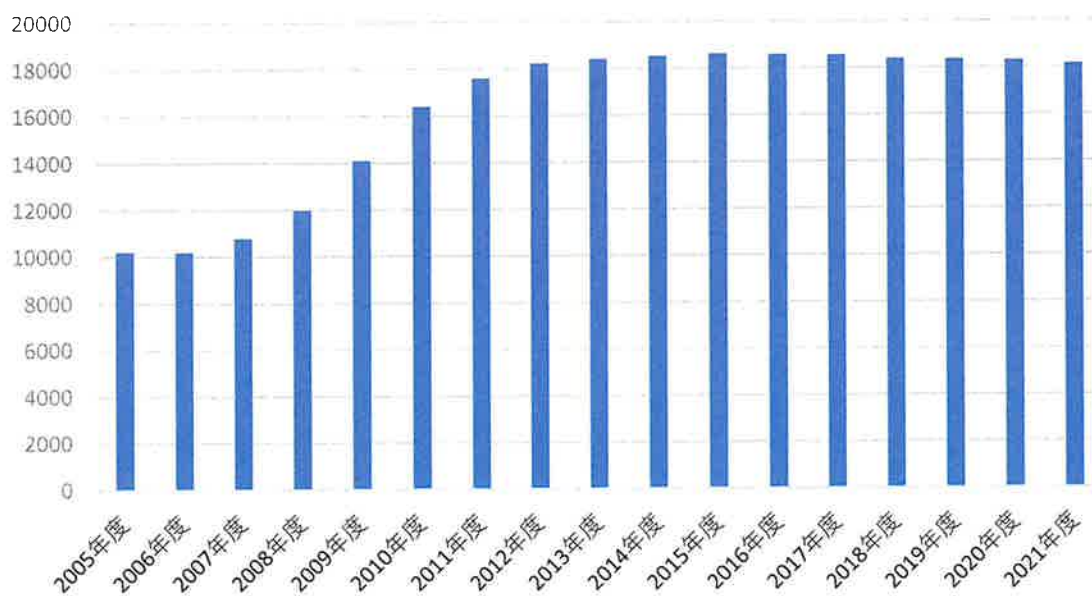


## ●北九州市の生活保護率と世帯数の推移



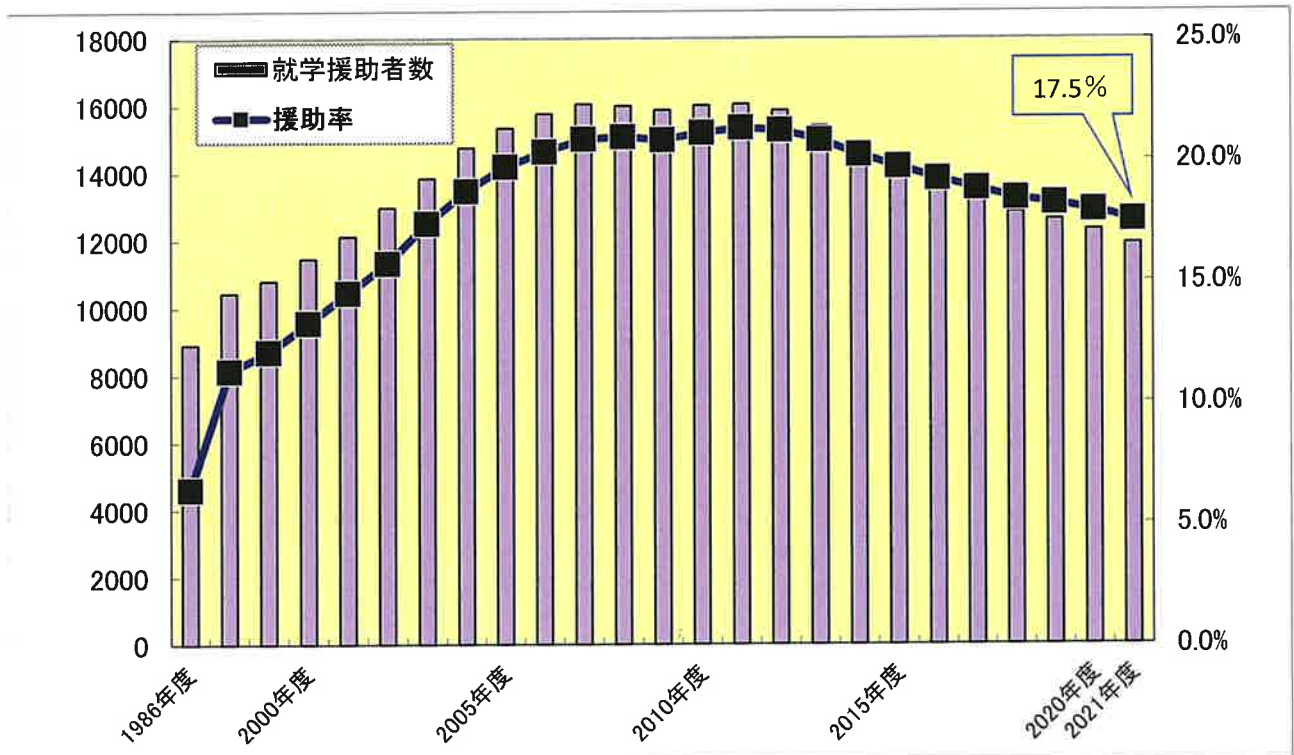
生活保護率は、2013年度をピークに2016年度から6年間減少しています。

## 生活保護世帯数の推移



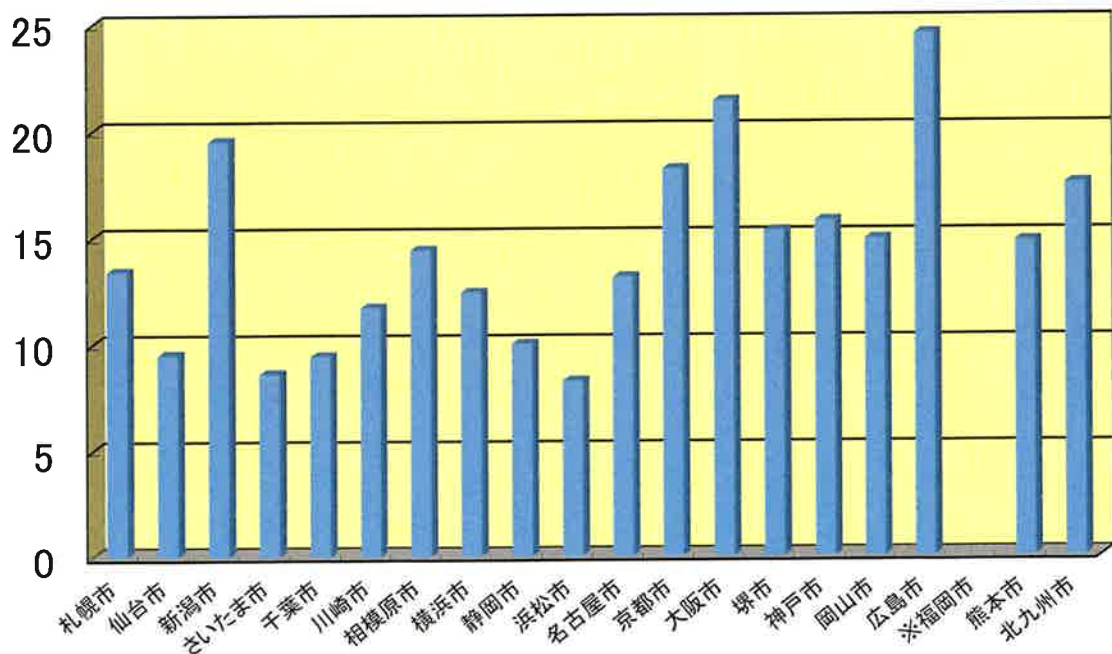
## ●北九州市の就学援助者数及び援助率の推移

2007(平成19年)度以降は20%台で推移していましたが、2012(平成24)年から下がりはじめ、2019年には18%台、2020年以降は18%をきりました。



## ●政令市の就学援助率比較

政令市の就学援助受給率の比較



※福岡市は、2020年度決算議会前であるため、現時点で回答は不可

## ● 放課後児童クラブについて

(1) 小学校児童数及びこのうちの放課後児童数（区ごと／直近）

(2) 待機児童数（区ごと／令和4年4月1日現在）

区	小学校児童数（1）	放課後児童数（1）	待機児童数（2）
門司区	4,240	/	0
小倉北区	7,335		0
小倉南区	10,902		0
若松区	4,558		0
八幡東区	3,048		0
八幡西区	12,703		0
戸畑区	2,353		0
合 計	45,139		0

※（1）小学校児童数は、令和4年5月1日現在（教育委員会所管）

※（1）放課後児童数は不明。（これまでは、放課後児童クラブの全児童化にあたり、利用見込み人数を把握するため、児童数調査を実施していたが、全児童化を達成したこともあり、平成25年度からは調査を実施していない。）

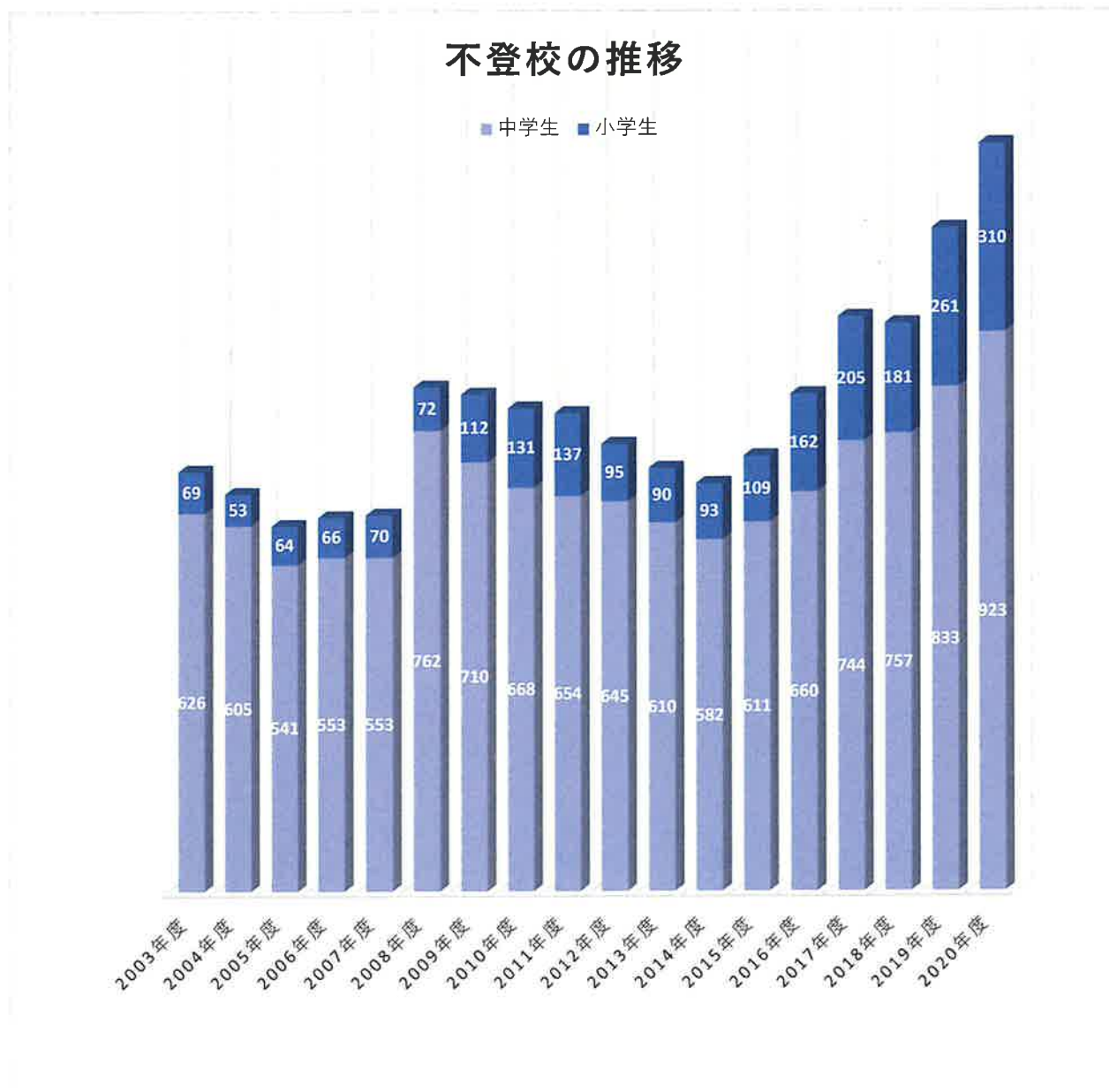
(3) マンモス放課後児童クラブ上位5箇所の登録児童数

（令和4年4月1日現在）

順 位	名 称	登録児童数	備 考
1	ひびきの児童クラブ	433	
2	西小倉なかよし学童クラブ	244	
3	企救丘学童保育クラブ	228	
4	守恒校区社会福祉協議会学童保育クラブ	199	
5	泉台なかよしクラブ	183	

※登録児童数の多い上位5クラブを記載

## ●不登校の児童・生徒数



### 【不登校児童生徒の個々の状況】

「最初に学校に行きづらいつ感じ始めたきっかけ」（複数回答）は、

「先生のこと」（小学生30%、中学生28%）

「身体の不調」（小学生27%、中学生33%）

「生活リズムの乱れ」（小学生26%、中学生26%）

「友達のこと」（小学生25%、中学生26%）

など、特定のきっかけに偏らず、そのきっかけは多岐にわたっています。

2020年度 文部科学省「不登校児童生徒の実態調査」の結果概要より



## ●児童虐待相談対応件数

年度	人数	割合			一時保護
		養護相談中	全相談中	児童一人中	
2013年度	380人	29.1% (1,305)	6.1% (6,261)	24.68人 (153,972)	97
2014年度	454人	31.1% (1,462)	6.6% (6,923)	29.77人 (152,501)	87
2015年度	606人	39.1% (1,550)	8.7% (6,981)	40.13人 (151,027)	111
2016年度	918人	49.1% (1,868)	13.6% (6,772)	61.59人 (149,052)	101
2017年度	1139人	53.9% (2112)	17.1% (6679)	77.37人 (147209)	122
2018年度	1487人	56.5% (2630)	20.5% (7243)	102.44人 (145164)	223
2019年度	2110人	68.1% (3098)	27.8% (7577)	147.68人 (142874)	263
2020年度	2355人	68.2% (3454)	35% (6743)	167.5人 (140584)	203

資料：北九州市子ども総合センター「令和元年度事業概要」

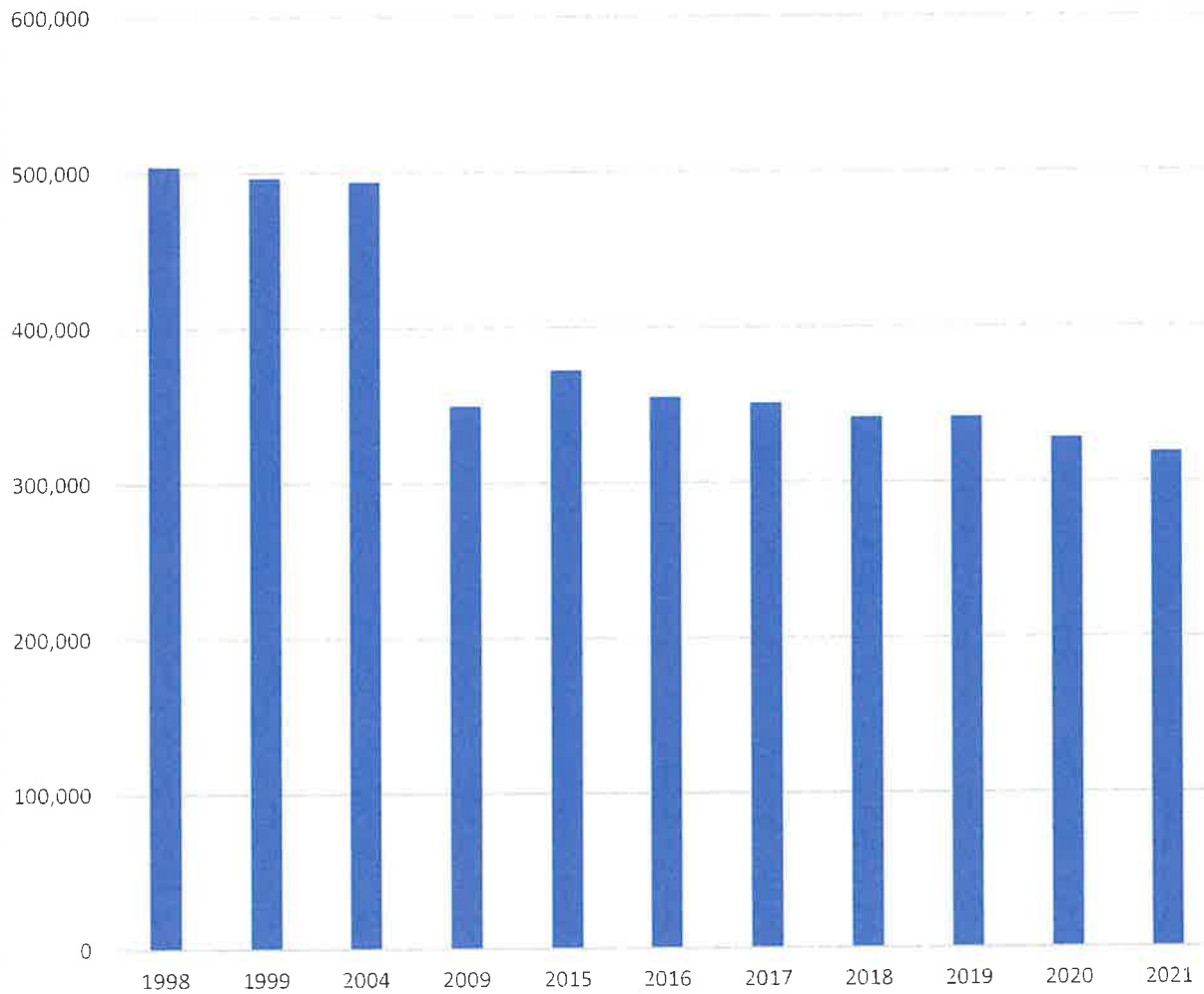
## ●虐待の種類別対応件数の推移

年度	身体的	性的	心理的	ネグレクト	計
2013年度	151	16	80	99	346
2014年度	136	6	116	122	380
2015年度	138	4	170	142	454
2016年度	180	7	250	169	606
2017年度	234	3	461	220	918
2018年度	356	11	558	214	1139
2019年度	407	12	760	308	1487
2020年度	501	16	1543	295	2355
2021年度	524	18	1548	273	2363

資料：北九州市子ども総合センター「令和元年度事業概要」

●ごみの推移

一般廃棄物の推移



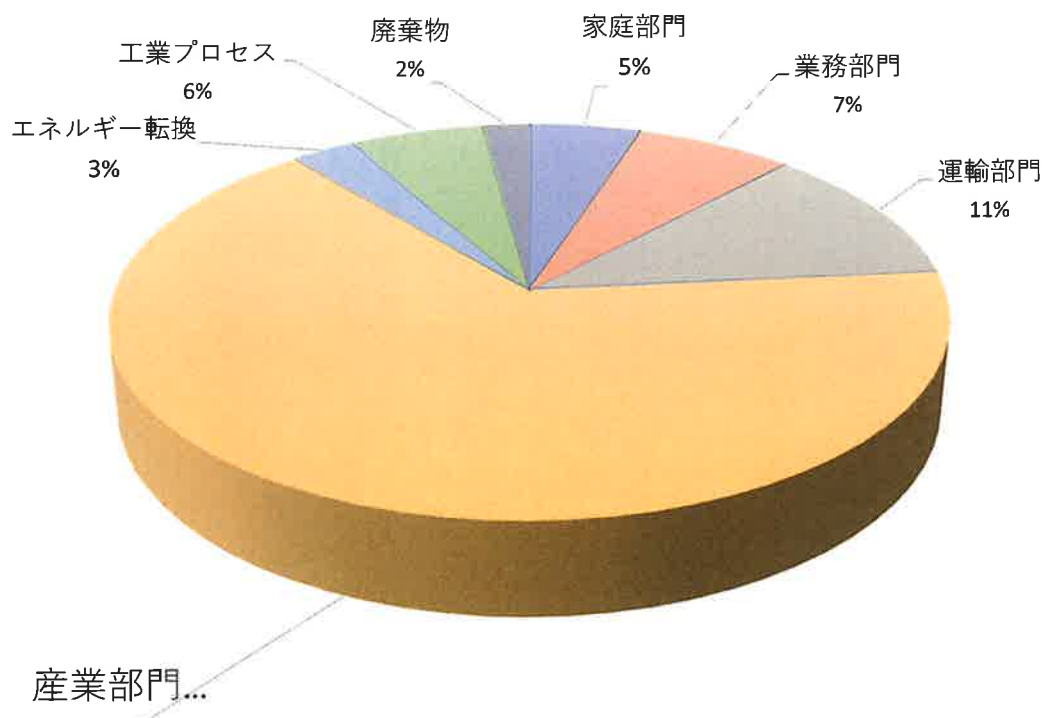
年度	合計	一般廃棄物				資源化物 資源ごみ	産業廃棄物 残土 廃材含む	処理・処分			
		市収集分			自己搬入			焼却	埋立		再資源化
		一般ごみ	粗大ごみ	その他A					焼却灰	その他B	
1998	503,850										
1999	496,727	305,570	6,440	6,632	178,085	17,632	704,342	527,128	93,742	667,080	24,493
2004	493,978	287,735	4,655	5,627	195,961	14,289	289,602	527,692	96,194	252,816	17,361
2009	349,902	201,514	3,115	4,680	140,593	19,871	131,158	365,036	48,412	103,562	32,333
2015	372,661	199,214	3,489	5,418	164,540	18,534	108,356	388,795	48,995	89,295	25,242
2016	355,164	183,801	3,529	5,012	162,822	18,210	85,348	378,401	48,092	68,225	25,396
2017	351,306	180,118	3,548	4,872	162,768	17,917	91,411	373,658	44,795	74,405	24,939
2018	341,902	176,714	3,448	4,579	157,161	17,728	106,584	359,765	45,191	92,868	25,100
2019	341,785	177,296	3,750	4,371	156,368	17,842	138,071	362,089	45,982	122,456	24,385
2020	328,265	177,159	4,431	4,234	142,441	18,785	191,672	343,954	42,137	180,428	25,738
2021	319,002	172,717	4,377	4,529	137,379	18,538	148,968	339,971	43,288	132,346	25,679

●CO2排出 産業部門が増加

2019年度の北九州市内のCO2排出量(単位:千トン)

区分	2018年度	2019年度	前年度比
家庭部門	767	718	-6.4%
業務部門	989	1,033	4.5%
運輸部門	1,676	1,661	-0.9%
産業部門	9,788	9,477	-3.2%
エネルギー転換	377	425	12.9%
工業プロセス	887	866	-2.3%
廃棄物	302	286	-5.4%
合計	14,786	14,466	-2.2%

2019年度の北九州市内での部門別CO2排出量割合



■家庭部門 ■業務部門 ■運輸部門 ■産業部門 ■エネルギー転換 ■工業プロセス ■廃棄物

●有効求人倍率の推移（全国・福岡県・政令都市比較）

（単位：倍）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	直近の有効求人倍率
全 国	1.62	1.55	1.10	1.16	※ 1.27 （令和4年6月）
福 岡 県	1.59	1.52	1.06	1.08	※ 1.17 （令和4年6月）
<b>北九州市</b>	<b>1.51</b>	<b>1.43</b>	<b>1.06</b>	<b>1.07</b>	<b>1.10</b> （令和4年6月）
ハローワーク門司	2.18	2.11	1.60	1.47	1.59 （令和4年6月）
ハローワーク小倉	1.68	1.61	1.23	1.25	1.25 （令和4年6月）
ハローワーク若松					
ハローワーク八幡	1.27	1.18	0.96	1.00	1.04 （令和4年6月）
<b>政 令 市</b>					
札 幌 市	1.25	1.30	0.96	0.98	1.01 （令和4年5月）
仙 台 市	1.91	1.76	1.28	1.45	1.41 （令和4年5月）
さ い た ま 市	1.33	1.28	0.94	0.94	1.03 （令和4年6月）
千 葉 市	1.33	1.29	0.90	0.86	1.18 （令和4年6月）
川 崎 市	1.01	0.95	0.71	0.68	0.70 （令和4年4月）
横 浜 市	1.48	1.48	1.13	0.97	0.97 （令和4年6月）
相 模 原 市	1.20	1.15	0.80	0.80	0.79 （令和4年6月）
新 潟 市	1.70	1.59	1.22	1.41	1.61 （令和4年6月）
静 岡 市					1.80 （令和4年6月）
浜 松 市	1.68	1.48	0.97	1.15	1.11 （令和4年6月）
名 古 屋 市	1.97	1.82	1.10	1.23	1.56 （令和4年6月）
京 都 市	1.62	1.65	1.18	1.00	1.02 （令和4年5月）
大 阪 市					1.55 （令和4年5月）
堺 市	1.78	1.74	1.18	1.14	0.87 （令和4年5月）
神 戸 市	1.45	1.38	0.97	0.94	0.91 （令和4年6月）
岡 山 市	1.99	1.99	1.47	1.41	1.39 （令和4年6月）
広 島 市	2.08	1.96	1.29	1.38	1.76 （令和4年6月）
福 岡 市	1.75	1.67	1.08	1.07	1.08 （令和4年6月）
熊 本 市	1.97	1.86	1.35	1.43	1.42 （令和4年6月）

（注）

- ・ 「※印」の直近の有効求人倍率は季節調整値
- ・ さいたま市、千葉市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市の年度の数値は各府・県の数値
- ・ 横浜市、京都市の年度の数値は暦年数値
- ・ 平成25年6月24日より、ハローワーク若松の求人手続き取扱窓口がハローワーク八幡に変更されたため、ハローワーク八幡の有効求人倍率にハローワーク若松分も含んでいる

## ●北九州地域の大学等3月卒業者の年別市内就職率の推移

・北九州地域内（北九州市、中間市、遠賀郡、行橋氏、豊前市、京都郡、築上郡）の大学、高校への調査を毎年実施。

・各年とも3月31日現在、就職者数に対する市内就職者の割合を示す。

### 【大 学】

卒業年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
市内就職率	21.5%	20.8%	22.1%	22.0%	21.6%	22.9%	22.60%

### 【高 校】

卒業年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
市内就職率	58.0%	58.1%	58.8%	57.9%	60.4%	59.1%	59.50%

## ●北九州市立大学について

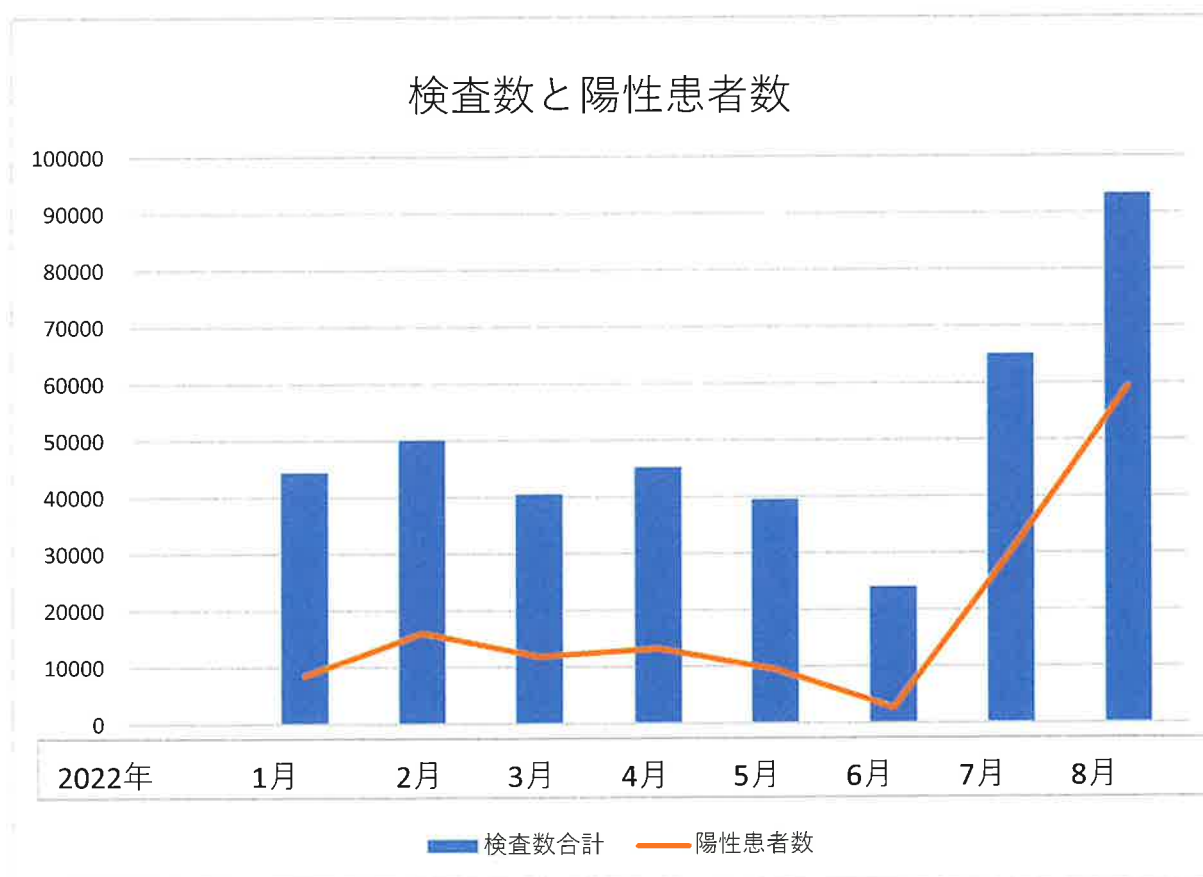
・卒業生の就職状況（地域別、業種別、令和4年3月卒業者）

### 【地区別就職状況】

地区名	就職者数 (%)	
北 海 道	0	0.0%
東 北	3	0.3%
関 東	236	21.5%
中 部	42	3.8%
近 畿	57	5.2%
中 国	93	8.5%
四 国	18	1.6%
福岡県(北九州市以外)	279	25.4%
北九州市	221	20.1%
九州(福岡県外)	131	11.9%
そ の 他	18	1.7%
計	1,098	100%

●新型コロナウイルス感染症——検査数と陽性者数の推移

2022年		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
検査	帰国者・ 接触者外来	3,792	1,468	1,477	472	326	30	0	0
	PCR検査	22	0	0	0	0	0	0	0
	民間検査	40,656	48,660	39,095	44,754	39,231	24,038	65,086	93,412
検査数合計		44,470	50,128	40,572	45,226	39,557	24,068	65,086	93,412
陽性患者数		8,565	16,073	11,902	13,234	9,481	2,692	30,306	59,460



## ■日本共産党市議団の申入れと提案

日本共産党市議団は、時々的重要な問題で北九州市に必要な対策と提案を申し入れてきました。

### ●緊急経済対策の申し入れ（2022年5月25日）

#### 物価高騰等から市民のくらしと営業を守るための緊急経済対策の申し入れ

貴職におかれましては、日ごろより市民福祉の向上のためにご尽力いただき、心より敬意を表します。

さて、長引くコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵略によるエネルギー、小麦価格などの急上昇、さらに日銀の「異次元の金融緩和」政策による日米の金利差を主因とする円安による輸入物価の急上昇が、食料品、電気料金などの物価高騰に拍車をかけています。

帝国データバンクが食品主要メーカーなどを対象にした調査によると、1月から4月まですでに4,000品目以上が値上げされ、総務省の今年4月の「消費者物価指数」（東京都区部）によると、前年同月比で都市ガス27.6%、電気25.8%、生鮮魚介16.3%、果物17.6%も上昇しており、本市においても市民のくらしと営業が深刻な打撃を受けています。なかでもその影響は低所得者ほど深刻であり、多くの市民や事業者から「もうこれでは暮らしていけない」「客足が戻らない、先行きが不安」という切実な声が寄せられています。

市民のくらしと営業を守るため、本市として緊急に以下の項目につき政府に対応を求めるとともに、本市独自の対策を講じられるよう申し入れます。

なお、各項目についての貴職の見解を、来る5月31日までに書面にてご回答いただきたく、お願いいたします。

#### 記

1. (仮称)「物価高騰対策本部」を設置し、市内事業者や労働者への物価急騰の影響や実態を調査・把握するとともに、相談窓口の設置、支援策の周知を行うこと。
2. 学校給食については児童・生徒の保護者負担増を招くことなく、栄養価や質を維持するため、納入事業者に対して物価上昇分を補填する財政支援を行うこと。
3. 政府に対して、急騰している事業用燃油・原材料等を引き下げるための実効ある対策を求めるとともに、本市独自に支援策を講じること。
4. 政府に対して、コロナ対策としての低所得者への特別給付金は住民税非課税世帯に限定せず、支援を必要としている困窮者にも給付金を拡大するよう求めること。当面、本市独自の支援を行うこと。
5. 政府に対して、事業復活支援金の持続化給付金並みの引き上げと継続、及び家賃支援給付金の再支給を求めるとともに、本市独自の支援を行うこと。



6. ぐらしと営業を守るために最も効果的な対策として消費税を直ちに5%に引き下げるとともに、インボイス制度を中止するよう政府に要請すること。
7. 政府に対して、急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げるよう求めること。
8. 政府に対して、中小業者への支援とセットで全国一律最低賃金を時給1,500円に引き上げるよう求めること。

## ●旦過市場火災（2022年5月26日）

北九州市議会 議長 鷹木 研一郎 様

### 北九州市の市場・商店街の災害復旧支援についての申し入れ

議長におかれましては、市政発展のためにご尽力いただき、心より敬意を表します。

さて、令和4年4月19日に発生した旦過市場の火災から1カ月が経過しました。現場では、被災者から口々に「一刻も早く、がれきを撤去してほしい」との声が出されました。これに対して北橋市長は「がれき撤去は、市民からの寄付を募る・クラウドファンディングでお願いします」としています。

一方本市は、旦過市場火災を機に、被災事業者の営業再開の「空き店舗活用事業」に特例措置を設け、補助率を5分の4で、120万円を上限に、今後の市場・商店街火災に適用可能な制度を実施するとしていますが、わが党として被災者の営業再開の取り組みを後押ししたものと、歓迎するものです。

今回の旦過市場のがれき撤去は、旦過市場の知名度が高いという特別の事情によって、クラウドファンディングにも多くの市民や企業の協力が集まりましたが、その他の市場・商店街では、旦過市場のような取り組みは厳しいのではないかと考えます。市内の各市場・商店街は地域住民の日々のぐらしに密着したものであり、同時に多くのところが老朽化した木造の建物が密集した状況です。

つきましては、以下のように市議会として市に要請することを提案します。ご検討をお願いします。

#### 1 がれきの撤去にも活用できる制度の創設を

今後、市場・商店街火災を含めた災害に対して、早期の営業再開を行うために「がれきの撤去」に対しても市として、恒久的な支援制度を創設すること。





## 市場・商店街火災の件数（1985年以降）

◆ 1985年	八幡西区	黒崎3丁目	1120㎡
◆ 1986年	八幡東区	中央町商店街	906㎡
◆ 1986年	戸畑区	岡田市場	1674㎡
◆ 1987年	八幡西区	折尾中央市場	1081㎡
◆ 1988年	小倉北区	黄金町市場	1153㎡
◆ 1989年	門司区	東門司商店街	2301㎡
◆ 1995年	戸畑区	旭町商店街	1731㎡
◆ 1996年	小倉北区	魚町3番街区	3772㎡
◆ 1996年	小倉北区	京町木造商店街	1291㎡
◆ 2001年	八幡東区	中央町商店街	818㎡
◆ 2001年	戸畑区	戸畑中央市場	982㎡
◆ 2002年	八幡東区	中央町商店街	965㎡
◆ 2011年	小倉北区	中原市場	780㎡
◆ 2011年	小倉北区	富野市場	3045㎡
◆ 2012年	若松区	あやどり市場	1546㎡
◆ 2012年	小倉北区	赤坂市場	323㎡
◆ 2013年	八幡東区	八幡中央商店街	681㎡
◆ 2014年	小倉北区	魚町銀天街	1612㎡
◆ 2016年	八幡東区	祇園町	1626㎡
◆ 2022年	小倉北区	旦過市場	1924㎡

※北九州市「消防年報」などから作成。1985年以降、2022年までの37年間に、市場や商店街で20件の火災が起きた計算になる。焼損面積は計29,331㎡に及ぶ。各区の件数は八幡西(2)、八幡東(5)、戸畑(3)、小倉北(8)、門司(1)、若松(1)

## ●故・安倍元首相の「国葬」中止を求める申し入れ（2022年9月8日）

北九州市長 北 橋 健 治 様

北九州市教育長 田 島 裕 美 様

### 安倍元首相の「国葬」中止を求める緊急申し入れ

安倍元首相の「国葬」実施（9月27日）に対し、中止を求める声が広がっています。

7月から9月にかけて新聞、テレビなど主要メディア10社がおこなった世論調査では、すべてで「反対」が「賛成」を上回り、「毎日」、「朝日」、「読売」、NHK、ANN、FNN JNN、共同通信の8社では、「反対」が50%以上となっています。

岸田首相は、「国葬」実施の理由として、最長となった首相在任期間、外交、経済政策などを安倍元首相の「業績」として挙げています。しかし、立憲主義をないがしろにした安保法制の強行、辺野古新基地建設の推進、「森友・加計」、「桜」疑惑など、国民の声に背を向け、政治を歪めてきたのが安倍政治です。

そもそも戦前の「国葬令」はすでに失効しており、その法的根拠はありません。同時に政府は、儀式及び警備等の費用として16億6000万円を支出するとしていますが、最終的にはさらに膨らむのではないかと指摘もあります。国会での議決もなしに閣議決定だけで、憲法違反の「国葬」に国民の多額の血税を使うことは許されません。

さらに今、大きな政治問題となっている反社会的な旧統一協会と自民党の関係でも、その中心に安倍元首相が位置していたことがクローズアップされてきました。岸田首相は会見で、旧統一協会との関係を断つ、と述べましたが、「国葬」の強行は、この癒着関係を免罪することになりかねません。

私たちは、憲法がうたう「法の下での平等」、「思想及び良心の自由」に反し、安倍政治を賛美する「国葬」の中止を強く求め、以下のように本市の対応を要請します。

- 一、憲法に違反し、国民世論が二分している「国葬」を中止するよう、北九州市として政府に申し入れること。
- 二、市役所をはじめすべての公共施設や学校などにおいて、「弔旗の掲揚」などは行わないこと。職員、児童・生徒に弔意を示すことを強要し「内心の自由」を侵すような対応をしないこと。
- 三、市長はじめ幹部職員は「国葬」に出席しないこと。

